

研究ノート

イギリスの失業統計批判と失業の代替指標

岩 井 浩

要 約

失業・雇用統計は、国際的に、主に2つの統計系列—世帯を調査対象にする労働力調査と失業救済の行政記録による請求者登録からなっているが、各国において、その源泉と作成方法に相違があり、直接にそれらを比較することができない。雇用・失業統計の国際基準は、ILO 統計局で定められている労働力調査方式であるが、失業統計と公表失業率の事実反映性をめぐって、国際的論議が展開されており、その方式の意義と限界が問題とされ、失業の単一指標である公表失業率を補足・代替する指標として、不完全就業指標と失業の代替指標の概念規定が国際的に論議されている。本稿では、歴史的に失業統計（請求者登録）の先駆をなし、失業統計の意義と限界の批判、隠された失業と本当の失業の推計、失業の代替指標の開発について論議が積み重ねられているイギリスの事例をとりあげ、批判統計学の視点から、若干の考察をおこない、残された研究課題を明にする。

キーワード：失業統計；労働力調査；請求者登録；公表失業率；隠された失業；本当の失業；失業の代替指標；不完全就業指標
経済学文献季報分類番号：16-20；16-30

I はじめに一問題の所在—

(1) 失業・雇用統計は、国際的に、主に2つの統計系列—世帯を調査対象にする労働力調査 (Labor force survey: LFS) と失業救済の行政記録による請求者登録 (Claimant count: CC) [CC は、一般には求職登録と訳される場合が多いが、求職・非求職の CC があるので、請求者登録の用語を使用する] からなっているが、各国において、その源泉と作成方法に相違があり、直接にそれらを比較することができない。失業率の国際比較の試みとしては、2つの統計系列の比較が可能のように、一定の調整・加工されている OECD の標準化失業率 (Standardized Unemployment Rates: SUR) がある [岩井 (1992b)] の SUR の説明、参照]。雇用・失業統計の国際基準は、ILO 統計局で定められている労働力調査方式であるが、失業統計と公表失業率の事実反映性をめぐって、国際的論議が展開されており、その方式の意義と限界が問題とされ、失業の単一指標である公表失業率を補足・代替する指標として、不完全就業 (underemployment) 指標と失業の代替指標 (alternative indicators of

unemployment) の概念規定が国際的に論議されている

労働力統計は、アメリカにおける1930年代のニューディール政策、特に失業救済と失業救済調査の過程において労働力調査方式として形成され、1940年合衆国人口センサスにおいて実施された。第2次大戦後、完全雇用政策の手段として労働力調査は体系化され、ILOにおいて雇用・失業統計の国際基準として採択され、各国にその実施が勧告されている。EC諸国でも、EC共同体の統一的労働力調査が、1973年より隔年、1982年より毎年、実施されるようになった。イギリスでも、EC共同体の統一的労働力調査が同様に実施され、1992年よりは四半期毎の詳細調査が実施されている。

労働力統計の基本的形態は、アメリカの1930年の大恐慌と「ニューディール」の失業救済政策の遂行過程で形成され、1940年の合衆国人口センサスで、その確立をみた労働力統計は、その後「完全雇用」政策への転換過程で、再編成され、大戦後は、ILOの国際基準として採択されるが、その基本的枠組みは変更されることなく、今日まで継続している。労働力統計は、今日まで、「ニューディール」の雇用政策、失業救済政策の歴史的母班を残存させている。WPA(雇用促進局)の失業救済調査は、連邦、州及び市の調査機関と協力して実施されたが、その過程において、労働力調査の基本的概念と方法が形成され、一定の期間(調査週)における労働力状態、すなわち労働力人口(就業者、失業者)と非労働力人口の諸範疇と諸規定が定式化された。労働市場への労働の参加(求職)の可否によって、失業者の3条件(仕事がない、積極的に求職、かつ仕事があれば就業可能)が規定された〔岩井浩(1992a)、参照〕。

労働力調査の基礎にある失業概念(失業の3条件、等)の規定は、歴史的には、その先駆としてのイギリスの失業救済と失業統計(請求者登録)の形成と発展、特に失業保険法(1911年)の成立と失業給付の対象の規定において、形成されていたとされる。イギリスを初めとして、社会保障、失業保険システムが早い時期から整備されていた西ヨーロッパ諸国では、失業給付の請求者登録が、主要な失業統計として作成されてきた。

調査週の現在人口の活動状態すなわち一定年以上の人口(労働力人口、経済活動人口)の就業・不就業状態を把握する労働力調査の基本的概念区分—労働力人口(就業者と失業者の諸区分)と非労働力人口(就業希望で求職しない層、特に仕事がないと思って求職をしない求職意欲喪失者層の諸区分)、および労働力人口と非労働力人口の範疇の境界区分—が、経済のサービス化等による産業構造の急速な変化と失業・不安定就業の増大、その就業形態の多様化により、曖昧となり、労働力調査が現実をどこまで捉えているかが問題とされている。労働力調査における公表失業率の単一指標を補足、代替する指標として、各種の失業の代替的指標が開発されている。失業の代替指標によって、潜在化されている(隠された)失

業の幾つかの側面（特に女性の就業・失業において）を顕在化させ、失業構造をより体系的に把握することができる。

ILO を中心に論議されている不完全就業の概念と指標では、近代的労働市場を対象とした先進国をモデルに関する労働力調査と失業率指標の体系（完全雇用の目標指標）と並立して、農業等の潜在的過剰人口を対象として後進国をモデルに関する不完全就業指標の体系が、論議されていた。先進国における産業構造、雇用構造の変化と失業、不安定就業の増大とその形態の多様化は、労働力調査と不完全就業指標を別々の体系として扱うのではなく、同一の枠組みで論議するようになり（1982年のILO 第13回国際労働統計家会議、略称ICLS）、1998年の第16回ICLSでは、労働力調査の同一の枠組み（調査項目と統計）での失業率と不完全就業指標の統一的把握の提案がなされるに至っている。主に短時間就業者（パートタイム）と転職・追加就業希望者を指標とする顕在的不完全就業指標の測定が論議され、現代の不安定就業の一つの形態を測定する試みとなっている。不完全就業指標論は失業の代替指標のベースになる論議である（参考文献IのILO関係、参照）。

労働力統計は、その成立期からロングの批判〔Long, C. D. (1944)〕、バンククロフトの批判〔Bancroft, G. (1958)〕、半就業指標論からの批判〔Levitan, S. A. & Taggart, R. E. (1974)〕、〔Sullivan, T. A. (1978)〕、〔Vietotisz, *et al.*, (1975)〕、等において、公表失業率の意義と限界が指摘され、失業率を補足・代替する指標の開発がすすめられてきた〔岩井浩 (1992) (1999a)、参照〕。失業の代替指標の国際比較は、1976年にアメリカ労働統計局（BLS）によって公表された「7つの失業指標」（U指標）をベースにしている。U指標は、U5の公表失業率を補足・代替する指標として、U1-長期間失業率（失業期間・15週間）、U2-非自発的失職失業者率（失業者の求職理由）、U3-世帯主失業率、U4-フルタイム失業率（フルタイムの求職の失業者）からなる公表失業者（顕在的失業）の関連指標とU7-広義の労働力不完全利用率（求職意欲喪失者）¹⁾の非労働力指標、U6-狭義の労働力の不完全利用率（非自発的パートタイム）の不安定就業指標（非自発的パートタイム＝経済的理由のパートタイム就業者はパートタイム求職失業者の一種とみなされている）から構成されている。U指標の国際比較は、BLSによって積極的に進められるとともに、OECD統計局によって、BLSの研究を基礎に新たな失業の代替指標として、「U指標型尺度」が試算、公表されている。それは、失業関連指標として、①失業者、②求職意欲喪失者、③非自発的パートタイム就業者の規定と推計をおこない、その総計を失業の「補足尺度」とするものである（参考文献I、参照）。

日本についても、岩井、淵本によって、日本の失業の代替指標（U指標）の試算がおこなわれ、国際的にも日本のU7（求職意欲喪失者）の高さ、特に女性のそれが異常に高いこと

が明にされるとともに、U 指標の男女格差が大きいことが示めされた〔岩井浩(1999a)(2000)、淵本知沙(2000)、参照〕。

(2) イギリスでは、2つの失業・雇用統計すなわち失業給付の請求者登録(Claimant Account: CC)と世帯を対象とする労働力調査(Labour Force Survey: LFS)があり、政府統計局の『労働市場動向』誌に公表されている。イギリスにおいて、失業救済の手段として形成された失業統計、特に請求者登録統計(失業救済関連給付の請求者の登録記録=行政記録の産物)は、欧州諸国の中でも、歴史的に重鎮をなす統計である。請求者登録によるイギリスの失業統計は、失業給付に関する政府業務の記録としての業務統計であるので、政府の社会保障政策の変化、失業関係給付の規定の行政的変更にともない、失業の規定とその範囲は、政策的に変更され、請求者登録統計の対象反映性、連続性が問題にされてきた。このような状況において、政府統計局(Office for National Statistics: ONS)によって労働力調査が、その規模、継続性、その方法においても発展させられ、労働市場研究の関係者や政府統計関係者からの要望により、労働力調査は失業統計の基本数字(ヘッドライン数字)に据えられている。雇用・失業統計の国際基準は、ILOの定義と方法を基準とする労働力調査であるが、他の欧州諸国と同様に、イギリスでも労働力調査は、1979年より、ECの統一的な労働力調査の一環として初めて実施された。その後、労働力調査は、1984年より毎年、1992年より四半期毎に継続して実施されてきた。

社会保障の取り組みが世界に先駆けて実施されたイギリスでは、失業統計は、貧困救済、失業保険等の社会保障の諸施策との関係で形成、発展した。救貧法時代の貧困救済と無職者(jobless)、労働組合の救済事業としての失業救済と失業統計、産業革命と資本主義の発展、近代的な賃金労働者と失業者の成立、失業保険制度と請求者登録統計の発展、両大戦間における失業統計の変遷、戦後の失業保険制度と失業統計の変遷、発展、等々である。イギリスにおける失業統計、請求者登録統計の基本的概念と方法の形成の歴史的考察は独自の課題であり、今後の重要な研究課題の一つであるが、ここでは、若干の基本的な論点について触れ、今後の幾つかの研究課題を示しておく。

N. ホワイトサイドは、イギリスの失業の歴史に関する代表的研究である『不況の時代』(Bad Times)〔Whiteside, N. (1991)〕において、19世紀末の救貧法による公的救済と失業救済の関係、任意の労働組合の共済事業から強制的国家の失業保険制度へ転換過程を詳細に述べているが、失業者の概念の規定に関する説明を要約すると、以下のようになる。

19世紀末には、救貧法の対象である公的救済の救民(paupers)は、さまざまな理由の救民が存在していた。救貧法の外にいる救民としては、老齢の救民と失業者がおり、資本主義

の成熟とともに、失業救済が重要な問題となり、失業者の規定と対策が課題とされた。失業者は、単に「仕事を見出すことができないという主張では」失業者になれない〔単に自己的な理由（怠惰、無能、劣悪な労働習慣、等）では失業者の資格がない〕とされた。「イギリスでは、失業は、常に社会的援助への無職者の権利を決める失業登録に基づく行政手続きによって規定されている」。19世紀末、失業者（the unemployed）を無職者（jobless or out of work）の他の形態と区別する一定の基準を定めることが試みせられた。失業は、一般に、経済変数の一つと解釈されるが、「それは…一つの社会的、政治的構成物であった」（同上、pp.50-51）。1880年代、チャールズ ブースは、「貧困が、個人の弱さに起因することとフルタイム雇用に就業することを希望していて、かつ仕事をみいだすことができない常用の労働者とを、ある程度、区別」しようとした。そして「過酷な救貧法は、失業者達を処理するには妥当ではなくなったことが、次第に明に」なり、救貧法と並んで、労働組合の救済事業が開始され、「多くの労働組合は、疾病者または失業者である組合員に給付を与えた」。しかし、19世紀末の労働組合組織は、限られた産業部門と熟練労働者の組織に著しく限定されていたので、制約のあるものであった。「1886年から、毎年、労働組合団体により公表されていた最初の失業数字は、これら給付を提供していた労働組合から支払われた『給付』から作成された」ものであった（同上、pp.51-52）。

当時の貧困救済においては、無職者（jobless）と失業者（unemployment or the unemployed）は、未分離、未分化の状態にあり、貧困救済と関連して、「仕事がない状態」を「無職」または「無職者」（jobless or out of job）と呼んでいた。近代的意味で失業概念、失業者の規定がなされるのは、資本主義の成熟と機械制大工業の発展、労働市場の形成と近代的労働者の成立を背景に、産業予備軍に関連して失業者概念とその測定が課題とされ、仕事がない、求職活動、労働可能・就業可能、等の失業者の諸条件が定められた。1987年の労働者補償法、1905年の失業労働者法（「労働者を救貧法の外で救済する」）、1909年の職業紹介法（施行は1910年）の労働関係法の整備を経て、1911年に失業保険法が成立し、労働組合の任意の救済事業から強制的な国家失業保険制度へと転換された。失業保険の給付との関係において、失業者の規定が検討されたが、「失業者は、基本的に、肉体的にその仕事に就業できる仕事を求職している者」と規定された（同上、p.53）。失業保険法の導入により、「個人の管理の届かない景気変動、季節調整、同様な状況によって、失業者は、仕事なしで、短期の、一時的な期間、苦痛をうける、常用の雇用者（それを証明するために、支払いの記録が必要）」規定された（同上、p.63）。

失業の測定方法と関連資料の綿密な歴史的考察をおこなった W. R. ガーサイドの研究〔Garside, W. R. (1980)〕では、同書の最初の章で、失業の概念規定とその測定方法に関連

して、J. A. ホブソン所説を引用している(同上、p.9)。J. A. ホブソンは、資本主義の成熟と失業の諸規定の関係に焦点をあて、「失業の産業的病弊の性質と規模を明確に理解するために、『失業』(“unemployment”)を、社会的視点から考察される労働力の浪費(waste)と関係づけることを試みる。この方法は、チャールス・ブースが『剰余(労働)の総数が失業の真の尺度であると言おう』とした見解と一致する利点」をもつと規定している〔Hobson, J. A. (1895), pp.1-2, (1986), p.415〕彼はまた、当時の労働組合救済事業(失業手当の給付)の記録としての失業の測定について、「『失業者』の正確な統計的測定、または、一定の時点での「仕事がない」(out of work)者の総数の厳密な推定は、現在では不可能である」〔Hobson, J. A. (1895), p.11〕と述べ、失業の測定、失業統計の諸問題にも言及している²⁾。

また W. R. ガーサイドは、1911年の失業保険法の成立、1920年の失業保険法の改定を経て、「職業紹介所によって提供される情報は、もちろん失業の正確な測定をあらすものではない」〔Garside, W. R (1980), p.28〕が、一定の発展を遂げ、その基礎にある失業概念の「公式の定義は、働くことができ、就業可能であり、相応の雇用に就くことができず、本当に求職している者から、保険を掛けるのにふさわしい雇用に正常に就業している者の間にある」〔同上、p.32〕としている。19世紀末の貧困調査、失業調査および労働関係法の整備、1911年の国民保険法—失業保険法と健康保険—の成立、1920年の失業保険法の改定、両大戦間のその変容の過程における失業概念の形成と展開については、失業保険法と失業給付の具体的規定、その手順の改変、請求者登録統計の作成・公表に関する一連の失業救済関係の調査研究の独自の考察が必要である。〈参考文献IIの1,〔Gibbon, I. G. (1911)〕、〔Mills, F. C. (1917)〕、〔Cohen, J. L. (1921)〕、〔Morley, F. (1922)〕、〔Davison, R. C. (1929)〕、〔Beveridge, W. (1934)〕、〔Hake, A. E. (1934)〕、〔Tillyard, F. (1949)〕、等々、参照。〉

(3) 失業と困窮に関する統計の歴史的研究の事例は、後に言及されるラデイカル統計学グループ(RSG)のH. サウスオールの研究〔Southall, H. (1999)〕にみられる。ここでは、その要旨に触れるにとどめるが、彼は、19世紀半ばから1世紀半に及ぶ失業と困窮の記録(統計系列)を吟味し、救貧法と失業救済、貧困救済、労働組合の救済事業と失業統計(労働組合統計系列)、両大戦間における失業保険法の成立(1919年)と「任意加入の労働組合の救済事業から強制的な国家救済事業への転換」とその変容、現代の失業と労働市場の変動を考察している。彼は次ように課題を提起している。「1912年以来、失業率は利用可能であり、職業紹介所と国民保険システムを通じて収集、作成されている」が、「取り上げる対象は…過去150年にかかわっている。これほど長期間にわたる困窮のタイミングと地理的分布を、どのようにすれば最もよく研究することができるだろうか。これは部分的には資料の問題で

あるが、また同時に統計と統計が記録する社会の変化との関係について広範囲の諸問題を提起している」（同上、p.350）。失業統計は、初期には、労働組合の失業救済事業における失業給付の記録から作成されたが、それは、当然に労働組合組織のカバレッジによって制約されていた（初期の労働組合は、限られた産業部門の熟練工の組織であった）。また救貧法の対象である救貧（pauperage）の数は、救貧法による貧困救済のあり方に依存していた。

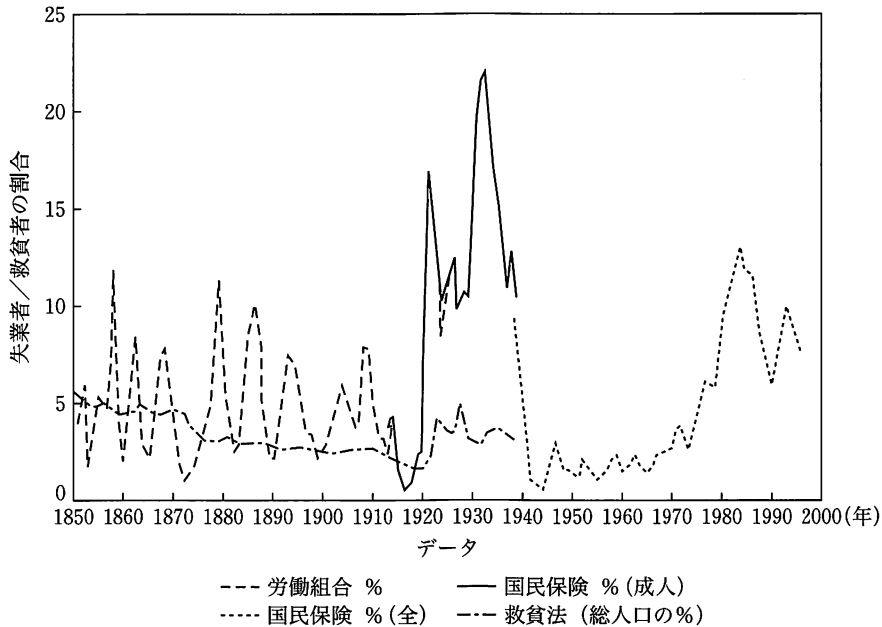


図 I-1 イギリスにおける失業と救貧（1850-1996年）

（注）1851-80年の労働組合系列は、Michel and Deane(1962)から、それ以後は『イギリス労働統計 歴史的概要』（雇用・生産性省、1971年）から引用している。救貧法系列はWilliams(1981、表4、5)から引用している。1913-39年の成人の国民保険系列は「イギリス労働統計」（表160）から作成。全労働者の国民保険系列は（1939-47年）『イギリス労働統計』（表161）、（1948-68年）『イギリス労働統計』（表161）、それ以降は、『社会動向』誌と『エンプロイメント・ガゼット』誌から引用。最後の系列は、イギリスの男女についての月例請求者数の年平均である。

（出所）Southall, H. (1999), Figure 40.1, p.351.

H. サウスオールは、図 I-1 にみられるように、「1914年以前には、労働組合の統計系列はほぼ規則的に変動し、8～10年ごとにピーク—景気循環—を示しているが、救貧は、1870年代には加速されるが、全体として緩慢な減少傾向を示している。ただしその中でも循環的ピークがあつて、それは失業のピークよりも平均して1年遅れていることを見て取ることができる。1860年代初頭の救貧法の統計系列のピークが最も高い」と、失業と救貧の統計系列を説明している。ここで扱われている「データは、2つの非常に違った救済システムの記録である。救貧法〔統計系列〕は、主として農業労働者の家族を救済することを意図しており、ほとんどの労働者が番種期と収穫期にだけ完全に雇用される地域によく適合していた。

…その救貧法システムは地方財産税によって資金がつけられていたので、地主が冬期に集団的に彼らの労働力を支援するメカニズムであったと考えられる。逆に北部の都市では、そのシステムはさんざん嫌がられた末に強制されることになり、絶望しきった者が最後に行きつくところとして役立つにすぎなかった。…失業のピークと救貧のピークがずれるのはこのためである〔(Southhall, (1991))]と説明している。

彼は、「長期間の統計利用は、固有の、より深い問題がある。統計は社会的生産物であり、社会が変動するにつれて、社会統計の意味も変化する。…われわれは、1851年から現在までのイギリスの失業を図示できるであろうが、その期間における雇用の大きな変化は失業の測定にも影響をあたえているにちがいない。1911年以前の統計についての表面的な批判は、それがあつた部門の労働組合員しか含めていないということにある。しかしほんとうの問題は失業が他の部門でも意義のある概念であるかどうかということである。農村の地主は救貧法を通じて、製粉所や炭坑の所有者は短時間操業短縮を通じて、それらの地方に配置された労働力を維持しなければならないことを知っていた。一方、都市の貧困者は、われわれが『雇用』として理解している地位を継続するのは稀であり、最悪の不況期においてすらどうにかして所得を手に入れて、彼ら自身の生活を何とか維持しなければならなかった。彼らは飢えて死ぬことはあつたかもしれないが、『失業者』ではなかった」(同上、p.357)ことを鋭く指摘している。失業と救貧の統計系列の背後には、救貧法と労働組合の救済事業という2つの異なった救済システムが作用していた。救貧法は、主に農村地域の貧民や農業労働者の救済を対象としており、労働組合は限られた産業と熟練雇用の組織であつたので、一般に低い技能しかもたない都市の労働者の多くは、労働組合にも使用者にも頼ることができず、最悪の場合は救貧法に頼れたが、多くの場合、転々と職を変え、喰いつないでいた(薪の収集と販売、使い走り、一時的な売春婦、等々)。それは、雇用(employment)といわれるものでもなく、失業者でもなかった。社会的生産物としての統計数字は、それが生産された歴史的社会的規定を受けている。統計数字をその歴史的社会的諸規定との関係において、吟味・検討し、解釈することが重要であることが示されている。

(4) 本稿では、イギリスの失業統計批判と失業の代替指標にテーマを限定して、批判的統計研究者の諸論点を紹介、考察する。イギリスにおける批判的視点にたつ統計研究、またその流れで大きな役割を果たしているラディカル統計学グループ(Radical Statistical Group: 以下、RSGと略称する)の研究における失業統計批判と失業の代替指標に関する若干の諸見解の概要をみる(参考文献IIの4、RSG関係の文献、参照)。イギリスには、ウイリアム・ペティ(W. Petty)の「政治算術」以来の社会統計学の伝統があり、その批判の流れを

汲むものの一つとして、RSGの研究活動がある。イギリスにおいて、統計を社会的生産物の一形態とみなし、統計批判とその科学的利用、等を掲げたRSGが、1975年の発足以来、民主的学者運動の一環として、運動の発展と挫折を経験しながら、20数年にわたり独自の研究を発展させてきた。

RSGの基本的な理念と方法、統計の吟味・批判、その批判的利用の視点は、その創立期に出版された共著Irvine, I. Miles and J. Evans(ed.) *Demystifying Social Statistics*, 1979（伊藤、田中、長屋訳『虚構の統計—ラデイカル統計学からの批判』梓出版、1983年）によって、その概要を知ることができる。1999年に、25周年記念として、RSGの共同研究の成果がD. Dorling and S. Simpson(eds.) *Statistics in Society The Arithmetic of Politics*, Arnold, 1999として刊行された。前著〔伊藤、田中、長屋訳（1983）〕では、RSGの基本的理念と方法について詳しく説明されており、I部 社会統計の歴史的把握、II部 知識と数、III部 統計と国家、IV部 統計の活用、V部 結論から構成されており、統計の歴史的考察、その理論と方法の検討、社会的生産物としての政府統計の吟味・批判、統計利用の方法論的批判が体系的に述べられている。本書〔D. Dorling and S. Simpson(eds.)（1999）〕においても、前著の「統計実践及び一般的には科学的実践への4つの批判的見解」が引用され、前著の理論と方法を本書が継承していることが説明されている。

前著によると、第1に、反統計、統計の否定を招く「反科学的アプローチ」、第2に、科学技術の発展に代案を提起する「代替技術アプローチ」、第3に、科学・技術者の社会的責任（原爆開発と科学者の社会的責任、等）問題とする科学における「社会的責任アプローチ」（統計は中立であり、非社会的知識と技術の集合体であるとみなされ、単に統計の使用と誤用のみが問題とされている。その代表として、W. J. ライヒマンの『統計の利用と誤用』、D. ハフの『統計でウソをつく方法』等が引用されている）があるが、これらのアプローチはいずれも一定の範囲で有効性があるが、ある面では反科学的であり、また科学的に不十分であると批判されている。そこで第4の急進的科学アプローチ（RSGの基本視点）が提起され、統計は中立ではなく、社会的生産物であり、統計は歴史的に社会的に規定されているとみなされる。資本主義社会では、科学の中立性は保たれず、科学の産物は資本主義社会の基本性格と結びついているとされる（〔伊藤、田中、長屋訳（1983）〕第IV部、pp.324-380、参照）。本書でも、これらの「統計実践及び一般的には科学的実践」への4つの見解に継承され、第1から第3の「3つの見解が、特定の環境においては政策や実践に変化をもたらす点では成功であることを認めつつも、さらに進んで、もし統計が社会の産物であるならば、それは中立ではあり得ない」ことが指摘される〔D. Dorling and S. Simpson(eds.)（1999）p.414〕。社会的生産物としての統計の生産（作成）と利用にかかわる統計の歴史的・社会的

規定性の諸問題（政府統計の場合には、政府統計の生産・利用を規定する政府の政策目的、行政手順と行政組織、その歴史的変遷、等）が統計研究の対象にとされる〔Statistics in Society の巻末の参考文献には、RSG の著作リスト、RSG 会員の研究業績リストが収録されている〕³⁾。

また RSG の本書と関連して、イギリスの社会統計の共同研究書 Ruth Levitas and Will Guy (eds.) *Interpreting Official Statistics*, Routledge, 1996 がある。本書は、RSG のメンバーのものも参加した執筆陣によって、イギリスの社会経済統計の基本問題—統計改革の経緯と批判・評価、貧困、失業、社会階級、健康、労働災害、働く婦人、民族性、障害者、犯罪、にかんする理論と測定の諸問題のサーベイ論文集であるが、統計批判の視点からのイギリスの社会統計研究の基準文献となっている。本書の3章、R. Levitus, *Fiddling while Britain burns? 'Measurement of unemployment'* [Levitas, R. (1996b)] の失業測定をめぐるサーベイ論文は、本稿で取り上げる基準文献の一つである。

II 失業統計の吟味・批判

失業救済保険の行政記録による請求者登録 (Claimant count) は、行政記録から作成され、公表されている業務統計なので、調査統計としての労働力調査と比較して、速報性、経済性、地域性に優れているのが特徴されている。特に、標本調査法による労働力調査は、標本の代表性から、小地域の統計の作成が難しいのに対し、請求者登録では、小地域統計の作成が容易なことが評価されている。しかし、政府の日常業務の記録としての請求者登録は、政府の時々々の政策によって制約されており、社会保障の諸施策、失業保険行政の改変、保険業務の変更によって、請求者登録における失業者の規定とそのカバレッチは変更され、統計の代表性、継続性が常に問題にされてきた。

イギリスにおける失業統計、特に請求者登録統計に対する批判は、1979年にサッチャーが政権を握った時の公式の失業レベルは129万9,300人、それが1982年1月には、300万人に達した。サッチャー首相は、失業の水準は「労働組合の力の程度と関連している」、また「過去の人員過剰と非効率性を反映している」という新保守主義の理論にたち、民営化、合理化を推進したので、経済政策、社会政策の手段として、失業率の事実反映性が問題となり、政府の失業統計、失業率への批判が著しく高まった。1970年代以降のイギリスの失業統計、失業率の批判にかんする論文の多くは、失業保険給付に関する請求者登録統計の吟味・検討に関するものである。サッチャー首相の命令で、レイナー卿 (Sir Rayner) を長として、政府行政組織の合理化が検討され、その報告書 (「レイナー報告」) の一つとして、1980年に『失業している国民への給付の支払い』 [Rayner Scrutiny (1980)]⁴⁾ が公表され、それを受けて、

請求者登録の大きな変化がおこなわれた。1982年10月までの職業紹介所への失業登録の資格は、①失業（unemployment）、②労働能力があり、③就業可能（capable and available for work）であり、職業紹介所での求職者の数が請求者登録の数として算定されていた。1982年11月よりは、登録のコンピューター化にともなって、職業紹介所への失業給付の登録が必須要件とされ、請求者登録の数は大きく制限された。1970年代から80年代にかけての初期の失業統計論争（部局間作業部会報告〔Report of an Inter-Departmental Working Party (1972)〕、J. ウッド〔Wood, J. B. (1972) (1975)〕、W. R. ガーサイド〔Garside, W. R (1980)〕、J. ヒュージ〔Hughes, J. J. (1985)〕、等の論議⁵⁾）とその後展開されている今日の失業統計論争において、検討課題となっているのは、統計制度の民主的改革をめぐる論議である。1970年代～80年代の保守党政権下における行政の合理化（「政府の浪費と非効率性」の取り組み）によって行政組織と統計組織の削減政策がすすめられ、統計組織の政府機関への従属化と公共性、中立性が危機にさらされ、「政府のための統計」の政策が押し進められた。それは、前述の1980年初めの一連の「レイナー報告」として公表されており、「レイナー報告」の批判的検討〔Revitas, R. (1996a) のサーベイ、参照〕と統計制度の再検討がおこなわれている。1997年の労働党政権の誕生とともに、統計制度改革が進められ、「公開性と信頼にもとづいた政府と公民との新しい関係」を基礎にする「公民権のための統計」の確立を目標に統計の民社的改革が押しすすめられている。これらの政府統計批判と統計制度改革の問題の検討も重要な課題である⁶⁾。

1 請求者登録統計の検討

(1) R. レビタスのサーベイ論文〔Levitas, R. (1996)〕では、請求者登録について、以下の概要が説明されている（同上、pp.46-51）。請求者登録は行政的尺度であり、失業保険の登録、また失業の根拠としての所得支持や国民保険への登録のコンピュータの記録から公表されている。請求者登録は、国の行政記録なので、速報性、経済性、地域性に優れているが（特に労働力調査は標本統計なので、小地域別の統計表章ができない）、国際比較ができないことと最大の弱点は、「カバレッジが行政規則に依存しており、行政システムが変わるたびに変更するので、統計の連続性がない」ことにあるとされる。請求者登録の「非連続性」は、失業給付の資格可能についての行政による制限に問題あり、ホワイトサイドの『不況の時代（Bad Time）』で論述されているように、1930年代の事例と同様に、1980年代に事例がおきている（Whiteside, N. (1991) pp.72-85）。

大蔵省と社会保障省の対立があり、「請求者登録の範囲（カバレッジ）」が問題とされ、請求者は、「登録がなされる各日に、失業していて、働くことが可能であり、かつ就業可能で

あることを宣誓すること」〔Levitas, R. (1996) p.47-48〕が要求された。また失業者の多くが、年金資格者や既婚女性などのように、各種の失業保険給付の資格がなかったことが指摘されている。1982年以前は、給付の請求者が失業者であったが、1982年以降は登録者でない失業者に算定されなくなった（給付の資格があるかないかにかかわらず）。1984年夏、さらなる改訂がおこなわれ、給付の資格が大きく制限され、給付の受給の厳正な基準が導入された。

1989年の社会保障法の改正では、求職者登録は、就業可能であるばかりでなく積極的に求職していたことを証明することが追加された。また1990年4月に、新「雇用サービス」局は、13週を越えた失業者に積極的求職のチェックのための新相談インタビューを導入した〔Bryson, A. and Jacobs, J. (1992), p.16〕。1996年に求職者手当（Jobseeker's Allowance）と求職者同意（Jobseeker's Agreement）が導入され、給付が制限されるとともに、6カ月をこえるすべての者は、資産調査がおこなわれた。〈文献Ⅱの2, 〔Jobseeker's Allowance (1994)〕から〔Barnes, M. and Ravell, M. with Lakhani, B. (1998)〕に至る Jobseeker's Allowance 関係の文献、参照。これらの請求者登録と Jobseeker's Allowance との具体的な関係の研究も課題である。〉P. クレグの研究〔Gregg, P. (1993)、Table 2, p.259〕では、1979年～89年にかけての行政的手順の変更による失業登録の算定方法の変更に、30回を越える回数があったことが、一覧表示されている。

（2）RSGのR. トーマスは、論文「ILO 失業と登録失業：事例研究」〔Thomas, R. (1998)〕及び論文「失業・雇用統計の政治と改革」〔Thomas, R. (1999)〕において、請求者登録における行政的変更、連続性の問題、請求者登録による失業の現実反映性の問題を検討し、請求者登録をめぐる政策的動きについて、次のように説明している。

「1980年代と1990年代の請求者登録から他の形態の社会保障給付への密かな動きが続いている。この動きは、シェフィールド・ハーラム大学で行われた研究で裏付けられている（Beatty *et al.*, 1997）。1980年代と1990年代初頭には、職業安定所は請求者登録を減らすために、請求者を就労不能給付に変えることが奨励されていた（同上、p.13）。1981年から95年の時期に、長期疾病給付を受けたと記録された人数は、60万人から180万人に増加した（同上、p.11）。マーサーティドフィル、リバプールとタインサイドのような地域では、労働年齢人口の男性の20%以上が就労不能者に分類されている（同上、p.14）。シェフィールドの研究チームは、地方のより豊かな地域の労働年齢人口のうち、長期疾病に分類される人の割合と比較して、1997年1月には長期疾病の全国の「超過」〔本来の長期疾病者にあたらぬ者〕は130万人であったと推計した（同上 p.23）。このベアティ達の研究は、次節で、さらに考察される。トーマスは、また「この『密かな動き』という用語は正しいようにみえる。

王立統計協会は、教育雇用省と緊密に協力して、1995年に失業統計報告（Working Party, 1995, p.405）を提出した。しかし王立統計協会のこの報告は、この動きに気づいているとう証拠を示していない。また翌年に提出された議会の特別委員会の報告も同じであると述べ、請求者登録の政治的動きをめぐって相克があることも指摘されている〔Thomas, R. (1999) p.325〕。

R. トーマスは、さらに請求者登録をめぐる「政治的統計的背景」には、サッチャー政権下の統計行政の改革があり、「レイナー報告」として公表された。その報告書による統計行政の合理化が進められ、それが政府の行政と政府統計家をいかに歪めたか、描いている⁷⁾。このように、請求者登録系列は、政府の行政目的に規定されて、一定の政治的統計的境界をもっているが、それが現実失業給付の請求者登録者の数を測定している側面において、「登録が信頼できるのは、その短期の変化が労働市場の状況の変化を敏感に反映しているからである」とR. トーマスは評価する。また請求者登録は地域別に細部にわたって利用できることも利便とされる。しかし同時にまた、彼は、論文〔Thomas, R. (1998)〕において、請求者登録のカバレッジの問題について、次のように指摘している。失業の伝統的概念であるケインズ理論では、「非自発的失業概念は、請求者登録システム」に依拠しており、「失業人口は、家族の稼ぎ手である男性であることが想定」されている。確かに請求者登録システムは男性に限定されていなが、しかし、現実には、雇用されていない女性は、国民保険料の分担の外におり、失業給付の資格をもたない。『所得支援』（income support）の形態での社会保障システムが拡充されているが、これがまた社会保険の意義を曖昧にしている」と批判している（同上、p.9）。若年層、高齢層、退職者（多くは早期に退職する傾向がある）、等も同様であることが指摘されている。

2 労働力調査の検討—2つの統計系列のリンケージ

ILO 基準（国際基準）である労働力調査は、イギリスでも1992年より毎年四半期毎に詳細調査がなされており、労働力調査を雇用・失業統計の基本統計に設定する動きがみられる。請求者登録によるイギリスの失業統計は、上でみたように、政府の社会保障政策の変化、失業関係給付の規定の行政的変更にともない、失業の規定とその範囲は、政治的に政策的に変更され、請求者登録統計の対象反映性、連続性が問題にされ、政府の失業統計への批判と反批判がなされてきた。このような状況において、政府統計局は、1992年以来、労働力調査の規模、継続性、その方法を発展させ、より詳細な調査結果を公表させ、労働市場研究の関係者や統計研究者らも、労働力調査を失業統計の基本数字として設定することが推奨されている。労働力調査の詳細は、政府統計局『労働力調査ユーザーガイド』（全10巻）〔ONS

(2000)〕および『労働力調査—歴史的補足 1984-1998（春の四半期）』1999年版〔ONS (1999b)〕でみることができる。

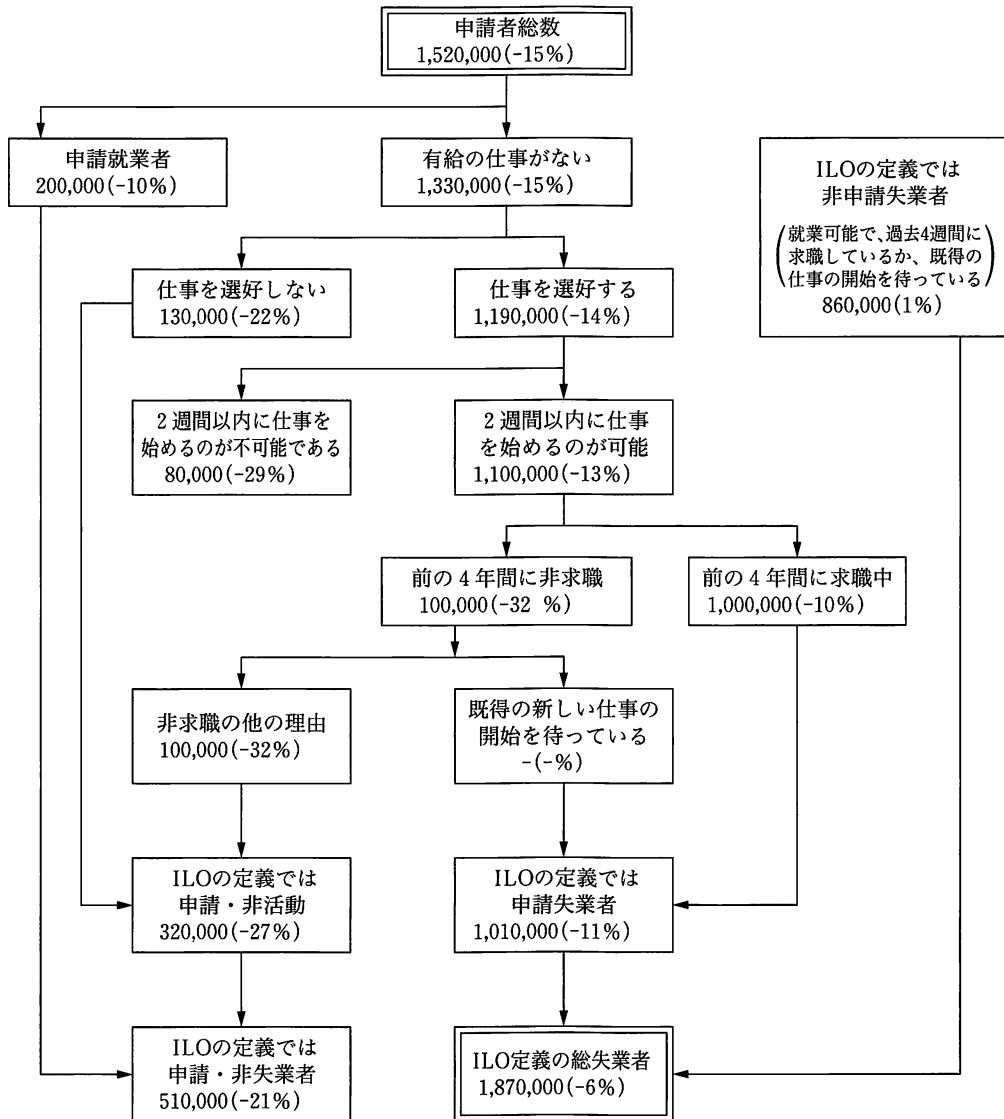
王立統計協会雑誌の失業統計の検討論文で、P. クレグは、請求者登録統計と労働力統計と比較検討して、労働力調査に一定の評価を与え、失業統計の基本に労働力調査をすえることを提案した〔Gregg, P. (1993)〕。1995年4月に公表された王立統計協会（RSS）の「失業の測定に関する報告」においても、請求者登録統計と労働力調査統計の問題点（長所、短所）を検討し、「失業の主要な算定（headline count）はLFS（労働力調査）と国際的に承認されているILO規定に基づくべきである」という結論をくだしている〔RSS (1995), p.389〕。しかし1995年6月に、雇用省は「労働力ベースの尺度はあまりにも費用がかかりすぎる」と発言（Guardian 12 June 1995）したりしていた。このような動向の中、統計制度改革が推進され、1995年7月に、雇用省は廃止され、その機能は、貿易・産業省と教育・雇用省に分割され、雇用省の統計家は政府統計局（CSO）に移籍させられた。政府統計局は、ILO基準の労働力調査を四半期別別に公表し、さらに労働力調査統計と請求者登録統計のリンケージと拡充〔Pease, P. (1997)〕を計っている。居住地の失業率としての労働力調査基準と勤務地の失業率としての請求者登録基準の整備〔Williams, T. and Morgan, J. (2000)〕、また労働力調査を全国規模だけでなく、地域の標本を拡大することにより、地域指標としての労働力調査の発展、等を企画している（『労働市場動向』誌、等）〔政府統計局（ONS）関係の刊行物、論文等については、参照文献、IIの3、参照〕

労働力調査と請求者登録との比較研究は、1995年の政府統計局への統合以前は、労働省統計サービス部、統合以後は、政府統計局労働市場部が担当しているが、2つの統計の比較研究は、1992年までは「雇用広報」誌（Employment Gazette）に掲載（論文「失業の測定—請求者登録と労働力調査—」〔Lawlor, J. and Knedy, C (1992)〕）されていたが、統合後は、2つの統計のリンケージとして、さらに詳細な接合の研究がなされ、1997年にP. ピースの論文「失業関連給付の請求者のLFS推計：ONSの記録リンケージ研究の諸結果」〔Pease, P. (1997)〕が「労働市場動向」誌（1995年より、Employment Gazette誌は、labour Market Trend誌に改編された）に掲載されている。ここでは、前者の比較表については、1990年の比較表（〔岩井（1993）〕で紹介した表。1992年の比較表までは、基本的枠組みが同等の比較表である）、後者について、リンケージ研究の前後の比較表（図II-1の比較表、表II-1の比較表）のみを掲載する。詳しくは、別の機会に考察したい。

（1）労働力調査の基本的概念と方法への批判

- 1) R. レビタスのサーベイ論文〔Levitas, R., (1996)〕において、労働力調査について、

図Ⅱ-1 ILOの失業尺度と比較した月別申請者数（イギリス、1990年春）（1989年からの変動率）



10,000以下の数字は表示されていない

(出所) U. K. Measure of Unemployment: the claimant count and the LFS, *Employment Gazette* (Nov. 1991. p.917).
[岩井浩 (1993)p.131]

次の批判的論点が説明されている。労働力調査は、個人の世帯を調査対象とする標本調査なので、次のような論点をもっていることを指摘する。①個人世帯の外で生活者—ホテル住いの者、住所不定の者などは除外される。②調査結果には標本誤差を伴う。③使用される定義と質問の構造は、合理的には失業者とみなされる者も除外される（例えば自営業者の多くは、何らかの仕事〈無給家族従業者と同様であっても〉に従事しているので、失業者には算定されない）。④個人について得られた情報は、完全に正確ではない。問題は、人々が彼

表Ⅱ-1 改定登録データと既発表数字の比較、イギリス（季節調整済）（単位：1,000人）

		修正数字（季節調整済）						既発表数字（季節調整済）						差				
		申請 総数	ILO基準の 失業者		就業者		経済的非 活動人口		申請 総数	ILO基準の 失業者		就業者		経済的非 活動人口		ILO基準 の失業者	就業者	経済的非 活動人口
			人数	%	人数	%	人数	%		人数	%	人数	%	人数	%			
1992年	春	2,588	1,963	76	271	10	354	14	2,58	1,798	69	294	11	496	19	165	-23	-142
	夏	2,659	1,973	74	248	9	439	17	2,659	1,828	69	264	10	568	21	145	-16	-129
	秋	2,763	2,059	75	299	11	405	15	2,763	1,883	68	337	12	543	20	176	-38	-138
1992/3年	冬	2,861	2,140	75	303	11	418	15	2,861	1,938	68	339	12	584	20	202	-36	-166
	春	2,837	2,147	76	307	11	383	13	2,837	1,909	67	354	12	574	20	238	-47	-191
	夏	2,807	2,057	73	282	10	468	17	2,807	1,862	66	312	11	633	23	195	-30	-165
1993/4年	秋	2,747	2,021	74	293	11	433	16	2,747	1,820	66	343	12	584	21	201	-50	-151
	冬	2,675	1,976	74	287	11	412	15	2,675	1,762	66	330	12	583	22	214	-43	-171
	春	2,597	1,922	74	294	11	380	15	2,597	1,698	65	340	13	559	22	224	-46	-179
1993/4年	夏	2,518	1,841	73	272	11	405	16	2,518	1,657	66	317	13	544	22	184	-45	-139
	秋	2,417	1,740	72	285	12	392	16	2,417	1,551	64	330	14	536	22	189	-45	-144
	冬	2,307	1,667	72	251	11	388	17	2,307	1,480	64	284	12	544	24	187	-33	-156
1994/5年	春	2,246	1,650	73	265	12	330	15	2,246	1,443	64	303	13	500	22	207	-38	-170
	夏	2,217	1,581	71	262	12	374	17	2,217	1,399	63	299	13	519	23	182	-37	-145
	秋	2,171	1,564	72	235	11	373	17	2,171	1,412	65	265	12	494	23	152	-30	-121
1995/6年	冬	2,132	1,550	73	244	11	338	16	2,132	1,379	65	279	13	474	22	171	-35	-136
	春	2,093	1,540	74	271	13	282	13	2,093	1,327	63	297	14	468	22	213	-26	-186
	夏	2,041	1,466	72	279	14	297	15	2,041	1,255	61	305	15	481	24	211	-26	-184

(出所) Pease, P. (1997) Table 1, p.459.

ら自身の状況を故意か他の方法で間違って表現することである。しかもデータの約30パーセントは代理人の回答者によって提供されることである。しかし「これらの制限にもかかわらず、相異なるグループ別の労働市場活動を研究している者にとって、労働力統計は計り知れない価値がある」とされていることも指摘されている。

失業の測定尺度としての労働力調査の主要な論点は、使用されている定義から派生している。「(a) 調査週で有給労働をしない（1時間も）、(b) 就業を希望する、(c) 後に続く2週間以内に就業可能である。(d) 過去4週間に求職の努力をし、かつまた既に得られた仕事の開始を待っている」。これらは国際基準であるILO基準の規定から派生しており、特に就業者の規定における1時間基準の問題が批判されている。そして、ILOの定義による失業者の数字と請求者登録の数字には大きな乖離はないが、しかしこれは請求者登録が近似的に正確であることを意味しているわけではない。2つの統計系列には、2つの区分されるカテゴリーがある。①ILO基準の非失業者（登録者の約1/3）と②非活動的人口（「過去4週間に積極的に求職していない者は、就業可能でない者のように、失業者よりは経済的非活動的であるとみなされる」）がある。経済的非活動等の労働力と非労働力の境界にある区分の曖昧さの諸問題があり、論議されている。R. レビタスは、経済的非活動と規定される者の多くは失業者とみなされることを指摘する。労働力調査における、就業可能でない理由、非求職の理由についての設問の結果はすこぶる「ジェンダー的」である。すなわち、その多数が女性の就業・不就業に係わっている。労働力調査では、「就業希望・非求職者」は失業者とみ

なされずに、「経済的非活動」すなわち求職意欲喪失者（適当な仕事がないと思ひこんで求職しない者）に分類されている。1992年の非求職についての予備調査において補足調査が追加（1991年の質問事項）され、先週の非求職の主な理由として、学生、長期の病気または障害、家族／家庭の仕事、退職、仕事の希望／非希望、働ける仕事がないと思ひこむ、また求職していない、その他の理由が挿入された。1992年の労働力調査の改訂により、設問も変更された。調査時に「回答者は、過去4週間に求職していないにもかかわらず、常用の有給の仕事を求めているか、フルタイムかパートタイムかが質問される。回答により、過去4週間になぜに仕事を希望しなかったか、なぜに求職しなかったかが質問される。」（設問159-61）以前の調査よりは就業希望・非求職の意味はより明確になったが、1992年以前のデータとの継続性には問題があることが指摘されている。さらに労働力調査は、世帯を対象とする意識調査なので、このように詳細な設問すること自体の科学性に疑問が投げかけられている（同上、pp.52-56）。

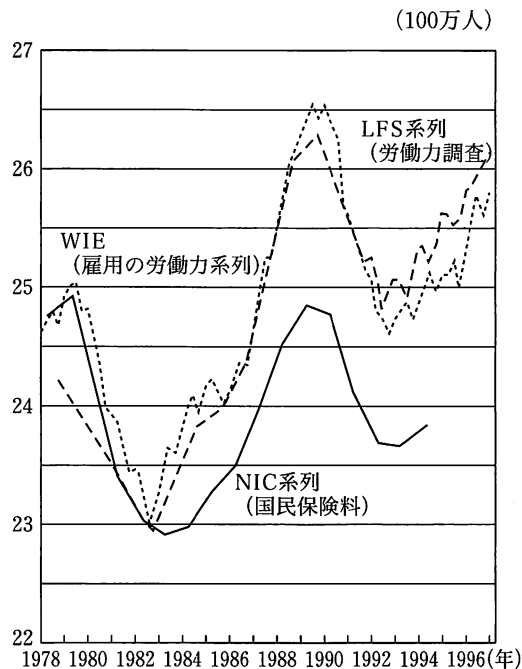
2) R. トーマスは、政府統計局によって進められている労働力調査の充実・発展を、追加情報の提供としては一定の評価をするが、実際の失業給付の申請・登録による請求者登録をより重要視し、雇用・失業統計としての請求者登録統計を擁護している。そして政府統計局による労働力調査と請求者登録統計とのリンケージの研究を批判的に検討・利用して、現実の雇用動向を示す雇用統計（源泉課税と国民保険料の記録）と請求者登録統計を標本設計の一部に組み入れて、労働力調査の枠組みと調査内容を改変（請求者登録統計に連動できるように調査項目も再検討）することを提案している〔Thomas, R. (1999)〕。

R. トーマスは、ILO 基準の労働力調査の基本的概念と方法に一定の批判を加えるとともに、労働力調査と請求者登録のリンケージの研究をベースに、2つの統計の諸結果とその基本的な諸カテゴリーの比較分析によって、労働力調査における「失業者の中の失業給付を請求していない者」（LFS 非請求者）のグループの数の安定性を抽出し、それが労働力調査の非感性を表示していると批判する。労働力調査がILO 基準による国際比較を目的として調査であり、労働力調査の基本的概念と方法の問題（一定年齢以上の人口についての就業者、失業者、非活動人口の基本的なカテゴリー区分、就業者の1時間カットの問題、求職意欲喪失者などの非労働力の問題、標本調査法の限界、等）を指摘するとともに、特に労働力調査の調査対象である世帯（回答者）の態度、意識の問題を指摘する。「人々は仕事を得ることに楽観的な時は求職に積極的に行動し、その結果ILO 基準の失業者になる。人々が仕事を得ることに悲観的な時は、求職意欲を失い、ILO 基準で広く測定されるように、失業者に数えられない。ILO 基準の調査は、基本的には、態度を測定しているのであり、そのようにして得られる統計の信頼性には問題がある」（同上、p.331）。この労働力調査の回答者の

態度、意識に関する調査の問題点の指摘は、労働力統計の成立期に、C. D. ロングに提起された労働力調査への基本的批判〔Long, C. D. (1944)〕と同一線上にある批判である。C. D. ロングは、労働力調査が回答者の求職基準（求職テスト）を前提とした統計的測定の方法にすぎず、求職の意識そのものが、回答者の経済的諸条件に左右されることを鋭く指摘している〔岩井浩（1992）、p.223-224、参照〕。

R. トーマスは、図II-2で、「就業中の労働力」（the Workforce in Employment: WiE 国

図II-2 イギリスの雇用（1979～97年） 労働力調査、就業中の労働力系列、国民保険拠出者数。



(注) 労働力調査 (LFS) の雇用系列は、13週間にわたり実施された世帯調査に基づいている。LFS系列は、四半期にわたる就業者の平均数を測定している。1980年と1982年には労働力調査は実施されていなかった。1984年から1992年には、春の四半期（3月、4月、5月）にのみ実施され、1992年以降は毎四半期に実施されている。

国民保険料 (National Insurance Contributions: NIC) 系列は年間（4月に終了する会計年度）のどの時点かで保険料を支払った雇用者と自営業者を対象としている。したがってNIC系列によって記録される人数は、どの時点でも納付者の人数を超過するであろうことは予測される。NIC系列は会計年度の終了後、約18カ月で公表される。他の系列と比較しやすいように、図のNICの数字は、前年の9月に中心が置かれている。政府統計サービスは、「不連続」が1983年に労働力調査の雇用系列に導入されたことと述べている（このことは、1981-84年にかけてのWIE系列とLFS系列の比較からは明確ではないけれども）。また政府統計局は、LFS系列とNIC系列の間の不一致は、図によって示されたよりも「かなり小さい」ものであると述べている (Pease, 1998, pp.62-63)

LFS系列は週1時間以上就業したすべての人々を対象としているが、1997年には90万人以上の人々が2つ以上の仕事をもっている。WIE系列は、人数よりも仕事を数えるが、1977年には、源泉課税の標本フレームによってカバーされていない100万ほどの仕事が見逃されている。LFS系列とNIC系列の間の食い違いは完全にはなくなるだろう (Thomas, R. 1997を参照)。しかしこの問題は、現在、政府統計局によって進められている調査研究で継続されている。

労働力調査の数字は「労働市場動向」誌からのものである。NIC系列は毎年の社会保障統計から引用されている。NIC系列は前に遡る改定に従っている。この表は各年の最新の公表された数字を示している。

(出所) Thomas, R. (1999) Figure 37.2, p.330.

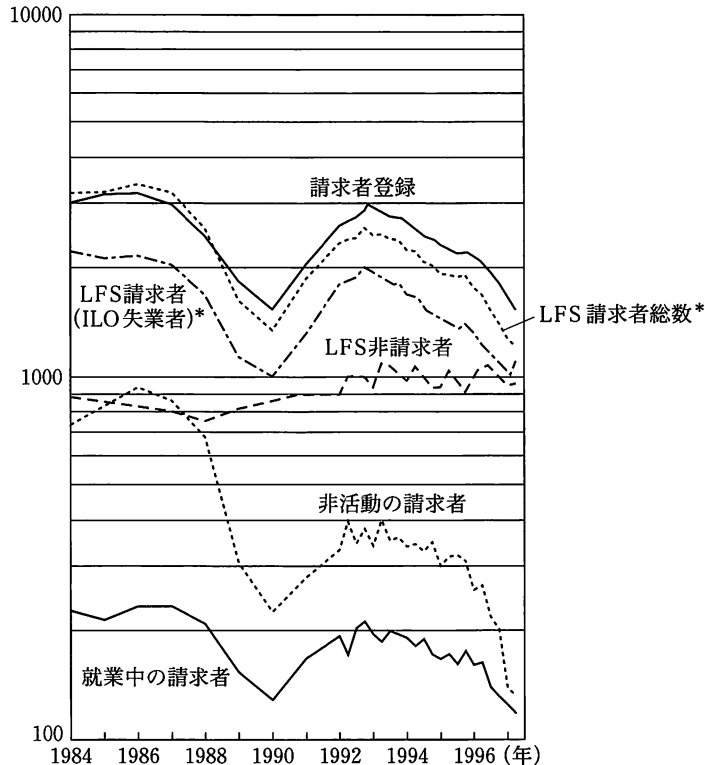
民保険料を支払っている人の数）系列と比較して、労働力調査における雇用（就業者）が雇用の実態を必ずしも十分に捉えていないことを表示する。「1992年以来、労働力調査は雇用統計の主要な資料になっており、就業中の労働力系列よりも重視されている。というのは、労働力調査系列は仕事の数よりもむしろ人の数を数えているからである。労働力調査の大きな特徴は、国民保険や請求者登録システムとまったくかわりなく、国際的な目的のために企画されていることにある」と批判する。「労働力調査の一つの手抜きは、雇用において回答者が国民保険料を支払っているかが質問されないことである。労働力調査で作成された雇用統計では、それゆえに『ほんとうの』仕事と他の仕事とみなされるものとの間の明確な区分がない」ことにあるとする（同上、p.328）。

R. トーマスは、さらに労働力調査と請求者登録の比較において、失業系列の代替的尺度（トーマス自身の用語）を検討している。「国際労働機関／労働力調査〔以下、ILO/LFS と略す〕の失業系列で用いられている基準は請求者登録で用いられている基準と3つの側面で異なっていることを指摘する。「第一に、ILO/LFS 基準では、週1時間以上働いていると回答したすべての者は就業している者に分類される。しかし請求者は、給付の請求の資格を失わずに、低賃金で短い時間働くことが認められている。ILO/LFS 基準では、就業していると数えられる請求者は就業中の請求者と言われている。これは、失業統計系列の代替的な測定尺度— Alternative Measure of Unemployment (AMU) 統計—と呼ばれるものの一つである。第二に、ILO/LFS 基準で失業者に数えられるには、過去4週間に求職の積極的な行動をしなければならない。このことは、労働力調査系列が例えば「求職意欲喪失者」と呼ばれる者を含まないことを意味する。…このような求職意欲喪失者は、AMU 統計で非活動的請求者と呼ばれるものの例である。第三に、ILO/LES の統計系列は労働年齢の全人口を対象にしているので、失業給付を請求している無職者— AMU 統計ではLFS 請求者と呼ばれる—と失業給付を請求しない無職者— AMU 統計ではLFS 非請求者と呼ばれる—とを区別している」（同上、p.329）。

請求者登録（CC）を構成する三つのカテゴリー（就業中の請求者、非活動的請求者、LFS 請求者）の動向の中で、図II-3の失業の代替的尺度（1984-97年）にみられるように、LFS 非請求者グループ（労働力調査の失業者総数からLFS 請求者を差し引いた人数）は、「労働予備軍の中で最も上層にいる人々」を表示しており、その数が相対的に安定的（あまり変化させない）であることに、労働力調査の失業実態を捉える一定の限界を見出す。「LFS 非請求者グループの行動は、雇用水準の変化にたいする労働力調査の統計系列の感度を、請求者登録それよりは鋭敏でないものにするので、これらの疑問は重要である。労働市場の状況にたいする不確実さと相対的な鈍感さは、労働力調査の統計系列が、失業の動向の指標と

図Ⅱ-3 失業の代替的尺度(1984-97年)

(1000人〈対数目盛〉)



(注) 図の最上にある実線は請求者登録を示している。1984-87年の時期には実線の上に、1988年以降は実線の下にみえる波線は、自らを請求者であると答えた労働力調査の回答者の総数(LFS請求者総数*)を示している。その不足は1992年には10%であり、1997年には20%に増大した。

教育・雇用省は、1989-97年の時期では、不足は就業中の請求者と経済的に非活動的請求者のグループに限定されると想定した。しかし1997年に公表された新しい記録のリンケージの研究(Pease, 1997b)では、この想定があまりにも単純化されていたことがわかった。リンケージの研究は、不足が、回答者のかなりの人数が誤って申請者であると述べたことによって、過小にみられていたことを明らかにした。また不足が、総ての3つの申請者グループ—すなわちLFS請求者〔ILO失業者*〕を含む—にかかわることを、この研究は明らかにした。個々の失業者グループで示された統計は、労働力調査による回答者の人数に関係しているが、彼らが申請者であると答える人数の不足を考慮に入れて調整されてはいない。

3つの申請者すべてに関する人数は1989年以来、おそらく過小にみられているであろう。LFS請求者の人数が過小にみられているので、LFS非請求者の数字—LFS失業者総数からLFS請求者を差し引くことから得られる—は過大にのべられている。1996年の夏に、LFS請求者の数は20万人過小にみられ、またLFS非請求者の数は20万人過大にみられていた。しかし1996年以前と以後について年次調整する確かな基準がない。

労働力調査の申請者の人数に関する数字の不足の源は多様な要因による。請求者に関連して良く知られていることだが、労働力調査には一定の無回答がある。このことは労働力調査の集計手順で考慮されるが、これは過小に推計されるだろう。LFS請求者グループの不足は、国民保険免除のみを得ている申請者が、自分を申請者であると思わないことに起因している。非活動的請求者と就業中の請求者グループの不足は、彼らが求職しないがために申請者であることを認めようとしぬ回答者、また働いているために申請者であることを認めようとしぬ回答者に依るものであろう。

1984-92年の時期の数字は、春の四半期(3月から5月)に関するものである。1992年春から1997年夏の時期については、数字はすべての四半期を含んでいるが、季節調整はしていない。これら総てのデータの出所はPease(1997)によるものである。(*印は、岩井が追加)

(出所) Thomas, R. (1999), Figure 37.3, p.332.

してどれだけ価値があるかという疑問を投げかけている」（同上、p.331）。

また R. トーマスは、この道筋を、論文〔Thomas, R. (1998)〕で、「労働力調査は、未利用の労働予備軍のすべての可能な人員を含む人口を対象にしている。そこでは、労働力への限界的接触している多数のグループ—多数の婦人、不就労不能給付を受け取っている人々及び早期に退職した多数の人々のような—が含まれている。就業可能基準と求職基準は、『経済的活動』とみなされる人々に、ILO 基準を適用することを制限する。……労働需要が大きいと、多くの非請求者は仕事をえるが、他の人々は求職によって経済的活動者になるので、非請求者の人々はあまり変わらないことになる。したがって LFS 非請求者グループは、実際には、労働予備軍の上層の階層をなしている」と説明している（同上、pp.9-10）。

R. トーマスは、さらに「労働力調査の改革」として、「請求者についての情報を得る補完的方法は、請求者の記録を労働力調査の一部に対する標本抽出のフレームとして使用することである」ことを提案し、「そのような標本のフレームに基礎をおくインタビューは、回答者と、回答者の請求状態についてインタビューをする人の双方によって受け入れられることを考慮して実施されるだろう。」としている。そして「労働力調査は、この章で確認された省略と曖昧さを処理するために、修正できる。就業している者については、国民保険料を支払っているかどうかを質問する必要がある。それは、社会保障省で作成されている統計系列との食い違いを調整するために、また雇用の—国民保険料を支払うべき仕事か、支払わなくてよい仕事の両方についての—動向を観測するのに必要である。パートタイム就業者については、不完全就業にある人口の大きさを適切に推定するために、フルタイムの仕事で働く意思があるかどうかを質問する必要がある。就業していない者については、仕事をする意思があるかどうかを確認し、求職と就業の障害になるものの性質について、一連の質問をする必要がある。これらの質問は、就業の可能性についての非常に曖昧な質問を改訂することにうまく繋げられるかもしれない」と述べている〔Thomas. (1999)、p.331〕。（提案の詳細は不明なので、結論部分にのみ触れるにとどめる）

ILO、等でも、国際的にも、調査統計と業務統計のリンクが課題とされており、労働力調査と請求者登録統計との接合に関するイギリスの一連の調査研究は、検討に値する。

III 失業の代替指標

イギリスにおける失業統計批判は、失業の代替指標の国際的動向と同様に、失業率の単一指標の意義と限界についての論議から、公表失業率を代替・補足する失業指標の開発へと展開されている。イギリスの経済問題、社会問題の研究の特徴は、地域の経済格差が大きいこともあり、全国的規模の研究とともに、地域問題の研究にある。ここで言及する2つの失業

の代替指標研究においても同様である。一つは、シェフィールド・ハーラム大学（Sheffield Hallam University）の研究グループによって行われた「失業の本当の水準」の研究〔Beatty, C., Frthergill, S., Gore, T., Herrington（1997）〕（1991年センサスの利用、1997年は推計値）でも、全国推計と地域推計があり、失業の地域的格差が明にされる。2つには、RSGのA. E. グリーンの研究〔Green, A. E（1999）〕でも、独自のU指標試算によって、失業構造の地位的格差が明示される。

1 失業の本当の水準に関する推計—隠された失業

前節でも言及されたシェフィールド・ハーラム大学（Sheffield Hallam University）の研究グループによって行われた「失業の本当の水準」の研究〔Beatty, C., *et. al.*,（1997）〕は、失業統計の吟味・批判、失業の本当の水準の推計と失業代替指標の論議において、高い評価を受けている。ベアッティ達は、論文の冒頭で、次ぎのように失業統計批判を整理してる。

「失業の基本的な公式の尺度である月例請求者登録は、最早、信頼に値しないことは不幸なことである」。失業統計への批判は、「アカデミックな分野」〔Wells, J.（1995）〕、「失業単位（Unemployment Unit）」（民間の調査研究機関）、〔Convery, P.（1996）〕のような独立の調査機関から、王立統計協会〔RSS.（1995）〕のような機関までに及んでいる〔Beatty, C., *et. al.*,（1997）p.5〕。「請求者登録は、仕事がなく（out of work）、失業関連給付の請求をしている者の数を正確に測定していない。…最もよく引用される理由は、失業関連給付を受給する適性が制限されるようになってきていることにある」。1980年代初頭以来、30以上の重要な変更があり（Cregg）、1996年には、資産調査のない失業給付の期間は、12ヶ月から6ヶ月に縮小され、同10月には、Jobseeker's Allowanceで、給付条件の厳しい制限がなされた。失業しているが、失業給付の申請していない者は、公表失業者数から排除されている。

公式データの他の資料として、労働力調査があり、その調査結果の失業者は、請求者登録の失業者とりも多少高い数字になっている。ILO基準の労働力調査の方が、請求者登録よりは、批判がすくないが、最近、「労働力調査で使用されている定義が、失業数字の誤った判断を生み出していること」が、次第に知られてきた。「多数の個人が失業関連給付から切り離され、救済の他の形態、特に疾病関連給付に転換されるという社会保障制度における自動装置がある。従って、これら人々は、請求者登録から脱落し、労働力調査では含まれているが、『病気』、『早期退職』、『家事の世話』、または『求職意欲喪失者』として記録されている。」これらのグループは、失業が隠されている諸形態である〔Beatty *et al.*,（1997）pp.6-7〕。

ベアッティ達は、1991年の人口センサスの結果をベースに、失業が隠される要因とし

て、①失業給付を申請しない失業者、②政府計画従事者、③早期退職者、④長期疾病者を挙げている。①失業給付の資格があっても、さまざま理由によって失業給付を申請していない失業者が対象であるが、例えば離職から6カ月後に資産調査のある給付の資格は、個人の状況よりも、世帯の状況に依存している。フルタイム働いているペアの男性と女性は、資産調査のある失業給付の資格がない。給付の不適正は女性の間で広がっている。②政府計画従事者は、従来、就業者に参入されていたが、これらの者は、失業救済事業の一環として考えるべきである。③早期の退職は、個人にとっては歓迎すべき面があるが、適当な仕事がないので、早期に退職する者は、隠された失業の一つの形態とみなされる。④2つの給付システムがあり、一つは、失業給付（現在は、Jobseeker's Allowance の形態）であり、資産調査があるが、他方は、疾病に関連する給付（現在は、不就労給付 Incapacity Benefit の形態）は資産調査がない。失業者が疾病給付の受給を選択する傾向は良く知られた事実である。長期疾病者では、この傾向はより強いであろう。

「隠された失業」に言及したグリーンの説明によれば、次のように要約されている。「労働市場の動向が複雑であるので、従来使用されているものより広範囲の統計が新しい「現実」を把握するのに必要になった。これまでは、ほとんどの論争が失業と無職の測定に焦点を当ててきた。あるグループの調査研究者は、地域レベルでの失業給付の請求者登録の測定を前提にして、本当の失業を数えあげようとした〔Beatty *et. al.*, (1997)〕。そのグループの研究方法は、4つのグループの隠された失業を加算することであった〕〔Green, A. E (1999), p.318〕。

表Ⅲ-1、表Ⅲ-2にみられるように、ベンチマークとして1991年人口センサスをベースに、隠された失業、「本当の失業」の推計は、以下の4つの「隠された失業」を加算する方法で算定されている。①失業しているが、失業給付を請求していない者。人口センサス（または労働力調査では、労働力調査の失業者から失業給付の申請登録者を引いた差として、その超過数が測定される。②政府計画従事者は。これらの者は、従来のカテゴリーでは、雇用者に分類されるが、前述のように、失業の一つの形態とみなされる。③早期退職者の超過数。イギリス南東部の早期退職者数について測定される（不況の谷にあった1991年に最も低い失業の地域の一つであった）。④長期疾病者の超過数。ベンチマークとして南東部の1991年人口センサスで記録された長期疾病者の数を使用される〔Beatty *et. al.*, (1997) pp.19-23〕

老齢等による退職者は、労働市場の状況によって、早期に退職させらせる傾向がある。また長期疾病者は、失業給付（資産調査あり）よりは障害給付（資産調査なし）を選択する機会が多いので、失業者としてあらわれない場合がある。早期退職者と長期疾病者には、失業が隠されている（潜在化している）場合がある。隠された失業指標の算定では、失業の低い

表Ⅲ-1 失業の代替指標(Great Britain), 1991年4月 (人)

	男性	女性	総数
請求者登録	1,592,000	507,000	2,100,000
隠された失業			
超過「センサス失業者」	114,000	258,000	371,000
政府計画従事者	216,000	124,000	340,000
超過「早期退職者」	75,000	29,000	104,000
超過「長期疾病者」	360,000	193,000	553,000
本当の失業	2,357,000	1,111,000	3,468,000
失業率:			
請求者登録 (経済活動に占める%)	10.6	4.6	8.1
本当の失業 (経済活動+隠された失業に占める%)	15.2	9.9	13.0

(資料) NOMIS, 人口センサス, 著者の推計
(出所) Beatty, C. *et al.* (1997), Table 1, p.20

表Ⅲ-2 失業の代替指標(Great Britain), 1997年1月 (人)

	男性	女性	総数
請求者登録	1,407,000	429,000	1,837,000
隠された失業			
超過「センサス失業者」	60,000	270,000	340,000
政府計画従事者	260,000	150,000	400,000
超過「早期退職者」	80,000	30,000	100,000
超過「長期疾病者」	820,000	450,000	1,260,000
本当の失業	2,620,000	1,330,000	3,950,000
失業率:			
請求者登録 (経済活動に占める%)	9.4	3.9	7.1
本当の失業 (経済活動+隠された失業に占める%)	16.4	10.9	14.2

(資料) NOMIS, 人口センサス, 著者の推計
(出所) Beatty, C. *et al.* (1997), Table 2, p.23

イギリス南東部では早期退職者や長期疾病者は相対的に低い水準にあるので、この水準を超過する人数は隠された失業とみなされて加算されている。

表Ⅲ-2は、表Ⅲ-1の1991年データを、他のデータによって、1997年表にアップデートした表である。1997年1月には失業の「本当の」水準(推計値)は、請求者登録者が184万人(7.1%)であるのに対して、395万人(14.2%)であった。「これらの数字は、現代の失業も理

解の中心をなすものであると思われる」とベアッティ達は述べている。（同上、p.23）

また表Ⅲ-3の失業の代替的尺度（地域別—失業率と本当の失業率の比較、1997年）と表Ⅲ-4の失業の代替的尺度（地域別—本当の失業率、最高と最低の地域、1997年）は、失業の代替的尺度（地域別）の1997年表（地域推計表）である。請求者登録の失業率と「本当の失業率」を比較・対照すると、その地域的格差がより明瞭に表示されている。

当然ながら「隠された失業」の諸グループの正確な定義と測定については、さらに議論する論点が残されている。ベアッティ達は、「隠された失業のわれわれの定義は、完全に雇用された経済において就業していることが合理的に期待される人々を数えている。これらの人々は、たまたま積極的求職しているか、または失業関連給付の請求者であるかどうかで算定されている。反対に、請求者登録は請求者だけを含めようとするし、労働力調査で使われている失業の定義は、積極的求職者だけを対象にしている」とベアッティ達は、説明している（同上、p.26）。彼らは、この調査研究をめぐる批判に対して、3つの定義の問題があ

表Ⅲ-3 失業の代替的尺度（地域別 1997年1月）

	請求者登録 (%)			本当の失業 (%)		
	男	女	総数	男	女	総数
South East	8.7	3.9	6.7	12.4	8.8	10.9
East Anglia	7.3	3.5	5.8	11.3	9.3	10.5
South West	8.1	3.8	6.3	13.0	8.4	11.1
West Midlands	8.8	3.9	6.8	15.3	11.1	13.5
East Midlands	8.2	3.5	6.2	14.4	9.9	12.5
Yorkshire and Humberside	10.5	4.1	7.8	18.5	11.7	15.6
North West	10.2	3.8	7.5	21.2	14.4	18.3
Northern	12.4	4.3	9.0	23.9	15.6	20.4
Wales	10.6	4.2	7.9	24.0	17.5	21.3
Scotland	10.8	4.1	7.9	20.6	14.9	18.1
イギリス全体	9.4	3.9	7.1	16.4	10.9	14.2

（出所）Beatty, *et al.*, (1997). p.39

表Ⅲ-4 最高、最低の本当の失業をもつ地域（1997年1月）

最 高	(%)	最 低	(%)
Merthyr Tydfil	33.4	Hart	3.1
Liverpool	32.0	Wokingham	4.0
Knowsley	31.8	Surrey Heath	4.1
Rhondda	31.6	Woking	4.1
Easington	31.2	Test Valley	4.3
Blaenau Gwent	31.1	Basingstoke and Deane	4.5
Glasgow	30.6	Harborough	4.5
Port Talbot	30.5	Uttlesford	4.5
Cumnock and Doon Valley	28.7	Waverley	4.5
Hackney	28.7	Horsham	4.6

（出所）Beatty, *et al.*, (1997) p.25

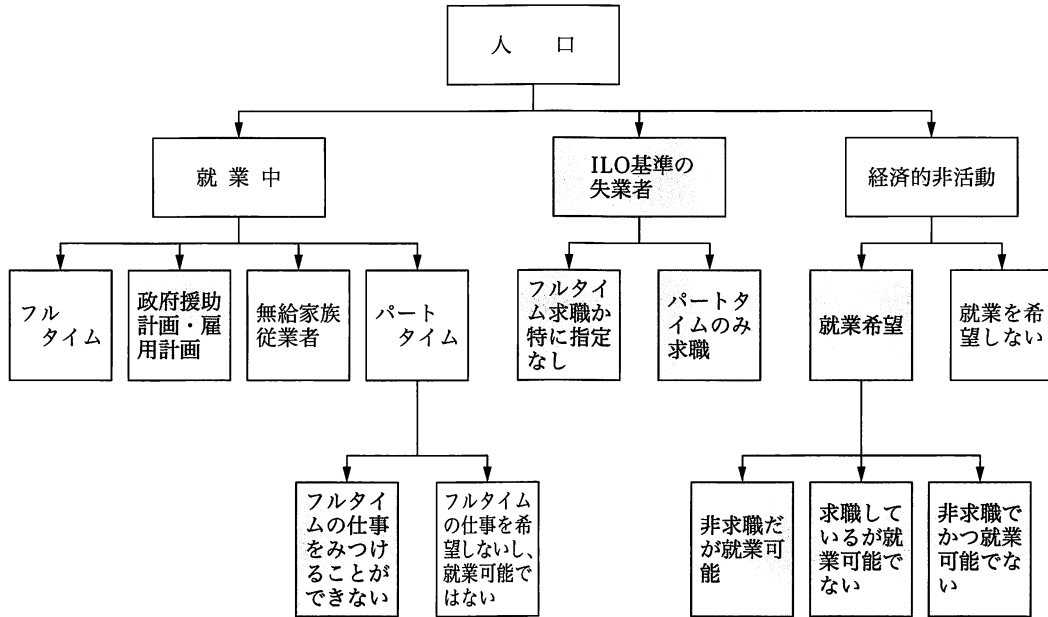
ることを挙げている。第一は、政府計画に従事している者を失業者に算入すること。第二の定義の論点は、子供の養育または専業の家事にたずさわっている女性に関することである。第三は、ベンチマークとして、1991年4月のイギリス南東部を使用したことである。ベンチマーク問題について、「南東部は、イギリスで最も反映した地域として、広く知られている。この地域で、長期の経済的ブームの終わりに一般的にみられる『長期疾病』と『早期退職』の低水準は、完全雇用経済で達成されうるものへの良いガイドである」からであると彼らは、説明している（同上、pp.28-29）。調査研究の結論として、「本当の失業の水準のわれわれの推定がなしたことは、2つの位置の間の架け橋を架けることである。公式の数字は、請求者の数、または積極的求職者の数を測定している限り正確である。しかしこのことは、もはや失業問題のすべてではない。公式に算定される者以外に、失業と給付システムによって労働市場の厳しい限界（margins）に追いやられている人々のより広い部隊が存在する。彼らは失業者であるが、もはや公に算定されものではなく、隠された失業者である」とされている（同上、p.33）。A. E. グリーンによると、推計には論議されるべき論点があるが、「鍵となる論点は、『本当の』失業の水準が請求者登録によって測定された失業水準よりも著しく高く推定されることである」と評価している。

ベアッテイ達の「隠された失業」の解明と「本当の失業」の試算は、個々のカテゴリーの区分と推計の方法、またベンチマークとしての「イギリスの南東部」の諸指標の基準の代表性、等について、一定の批判はあるものの、公式の失業率に表示されない、隠された失業の諸要因を明らかにし、失業率に代替する「本当の失業率」を推計している点において、大きな評価を受けている。

2 失業の代替指標の試算

RSGのA. E. グリーンは、公表失業率を補足する尺度として、労働力の労働市場への参加の度合いを測る「より幅広い」失業の測定尺度の必要性を提起している。労働市場の構造的変化は、従来の労働力状態の区分を曖昧にし、労働力の参加の程度を多様化し、新たな失業の代替指標の策定、開発を促している〔Green, A. E. (1999)〕。

グリーンは、失業の代替指標の検討に入る前に、現代の雇用構造と労働市場の構造的変化によって、図Ⅲ-1にみられる労働力調査における雇用、失業、非活動の伝統的なカテゴリー区分（主要区分と副区分）の境界が、ますます曖昧になっていることを指摘する。労働力の労働市場へ参加、接触の度合いが、これらのカテゴリーにおいて、異なり、かつ錯綜している。「これらの動向の結果として、労働と非労働の形態が非常に多様化し、ますます多くの人々が、不規則な仕事に就き、不連続な雇用形態で働いている。労働市場の状態が大き



図Ⅲ-1 雇用、失業、非活動の従来のカテゴリー区分

(出所) Green, A. E. (1999), Figure 36.2, p.316.

く変化したために、雇用、失業および非活動の間の「境界の曖昧さ」が頂点に達している [Green, A. E. (1997)]。この新しい現実は、「ファジー」であり、「複雑」で「流動的」であり、多様である。従来の規定による「雇用」、「失業」および「非活動」の周辺には多数の「灰色の領域」があると特徴づけられる。さらに、主要な3つの労働市場のカテゴリーにもこれと同様な曖昧さがある」ことを指摘する (同上、p.317)

グリーンはさらに、「労働市場の動向の変化に直面して、統計が妥当であるかどうか、また失業の測定に従来のアプローチが適用できるかどうかについて大きな関心が寄せられている。1990年代半ばには、このような関心の下で、王立統計協会による失業の測定にかんする再検討 (Royal Statistical Society, 1995b) と下院の雇用委員会 (House of Employment Committee, 1996) による雇用・失業統計の調査研究が行われた。これらの失業・雇用統計の測定にかんする再検討では、以下のことに焦点をあてた3つの主要な論点を取り上げられた」ことを指摘する (同上、pp.317-318)

第一は、「データの出所」であり、請求者登録と労働力調査の比較対照である。ここでは主要な論争は、調査資料 (労働力調査) と行政資料 (失業者の請求者登録) の有効性に関わるものである。失業給付の請求者登録の「不正」な操作 (政治的行政的目的のために操作された) にたいする非難は、1990年代を通じてなされたが…、同時にその非難は否定もされた

(RSS, 1995) ことが指摘されている。第二には、「定義の諸問題」であり、特にカテゴリーの境界線に関する事例の分類が問題とされる。「採用される失業の定義の範囲は、その出所によって一様ではない。例えば労働力調査で失業者として記録される者と請求者登録で失業者として記録される者とは、異なるものとして区分されるし、また重なり合う人口グループでもある。そのため、失業者の数の推定とその構成は、用いられる定義の範囲によって変わってくる。論争はまた、誰が失業者として数えられるかから、誰が失業者として数えられるべきかへと広がりを見せている」ことが明にされる。第三は、失業の「解釈」にかんする諸問題であり、労働市場全般の情勢についての指標の意義が問題とされる。

グリーンは、さらに「概念的にも実用的にも、失業の『真実の』測定尺度がひとつだけでは不備であるので、失業の代替的な測定尺度を使うほうがよりよいと思われる。労働市場を分析するさまざまな目的に役立つように、累積的また重複的な一連の測定尺度を作りだし、利用可能なデータ・ソースを処理することで、より弾力的な（おそらくより現実的な）アプローチが可能になる」ことを提起し、その事例研究として、失業の代替指標の国際的な基準研究の一つであるアメリカのU指標（新U指標—6つの指標）を挙げるとともに、イギリスの事例研究として、グリーンとハスルック（Green & Hasluck, 1998）の労働力調査による地域規模の労働予備軍の代替指標の試算を紹介している（表Ⅲ-5と図Ⅲ-2）。〔Green, A. E (1999), p.319-322〕

労働予備軍の代替指標は、表Ⅲ-5にみられるように、以下のカテゴリー区分からなっている。U1は「ILO失業者」、U2は「U1+政府支持教育と訓練プログラム中の者」、U3は「U2+仕事がないと信じて、就業希望で非求職である非活動の者」、U4は「U3+就業希望で非求職、かつ就業可能である非活動の者」、U5は「U4+就業希望で非求職かつ就業不能である非活動の者」、U6は「U5+就業希望である総ての非活動の者」、U7は「U6+フルタイムの仕事

表Ⅲ-5 イギリスの労働予備軍の代替指標 (人)

指標	定義	総数 ^a 1995年 春
U1	ILO失業者	2,436,000
U2	U1+政府支持教育と訓練プログラム中の者	2,727,000
U3	U2+仕事がないと信じて、就業希望で非求職である非活動の者 ^b	2,820,000
U4	U3+就業希望で非求職 ^c 、かつ就業可能である非活動の者	3,615,000
U5	U4+就業希望で求職かつ就業不能である非活動の者	3,897,000
U6	U5+就業希望である総ての非活動の者	5,027,000
U7	U6+フルタイムの仕事を見いだせないパートタイムの者	5,821,000

(資料) データは労働力調査から作成。

(注) a 16-64歳の男性と16-59歳の女性

b 求職意欲喪失者（非活動で就業希望である者）

c いかなる理由でも求職意欲を喪失している者ではない

(出所) Green, G. (1999), Table 36.1, p.319.

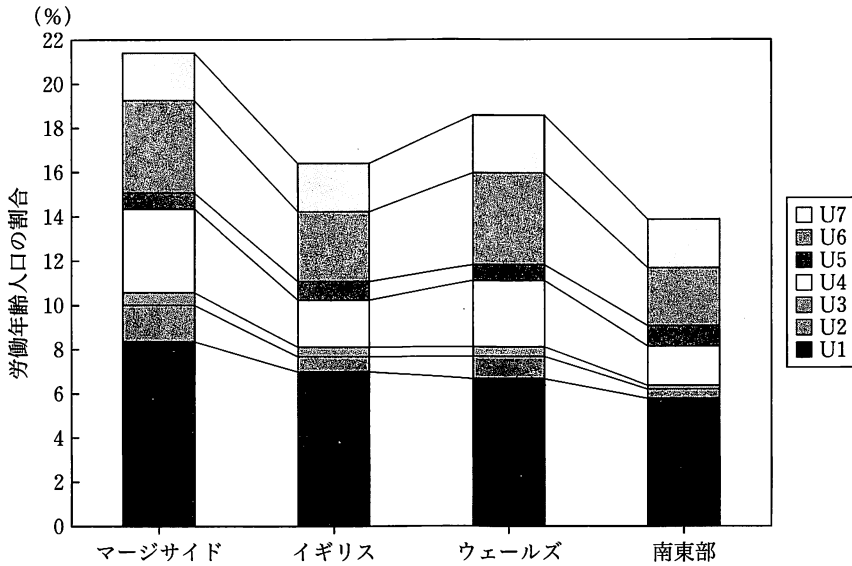


図 III-2 選択された地域での労働予備軍の選択的指標

(出所) Green, G. (1999) Figure 36.4, p.322.

をみいだせないパートタイムの者」。

表 III-5 で規定されている労働予備軍の指標は、図 III-2 では、イギリスの 3 つの対照的な地域での労働予備軍にかんする代替的な測定尺度で示されている。「3 つの地域とは、マージサイド（イギリスの全国平均以上の高失業が続いていることに特徴があり、長期にわたって衰退している地域経済）、ウェールズ（イギリスの伝統的な不況地域の一つであるが、近年は失業率が下がり、全国平均に近づいている）、ロンドンを除く南東部（伝統的に最も繁栄している地域）である。イギリス全体をみると、これらの地域では、U1（ILO 基準の失業率）でみると、今述べた順に下がっている。きわめて明確なことは、ILO 基準の失業者（U1）の割合では、ウェールズの労働年齢人口は、イギリス全体のそれよりもやや低いが、より幅の広い指標全体（U2-U7）でみると、ウェールズの労働予備軍の割合は、すべてにおいてイギリス全体よりも高くなる。その差は、ウェールズで非活動者の割合がとくに高いことを反映して、U4 と U6 で非常に大きい。…すべての指標において、マージサイドの労働予備軍はイギリス全体よりは大きい、一方ロンドンを除く南東部の労働予備軍は、すべての指標において、全国よりも小さい」（同上、pp.321-323）。このように失業の代替指標（U 指標）によって、公表失業率では隠蔽されている失業実態、その地域的格差の特性が明にされている。

おわりに

本稿で、イギリスの事例を取り上げたのは、失業統計が形成される歴史的舞台が、社会保障の先駆であったイギリスであり、2つの失業統計系列—請求者登録と労働力調査—をめぐる吟味・批判、その比較、統合、その批判的利用についての歴史的な論議が展開されてきたからである。また2つの統計系列の統合とその批判的利用の検討は、国際的な課題になっている調査統計と業務統計の統合の課題にも関連して、日本における労働力調査と職業安定所統計を検討する素材を提供するものであるからである。

イギリスでは、2つの失業・雇用統計すなわち失業給付の請求者登録（Claimant Account: CC）と世帯を対象とする労働力調査（Labour Force Survey: LFS）があり、政府統計局の『労働市場動向』誌に公表されている。失業救済の手段として形成されたイギリスの失業統計、特に請求者登録統計（失業救済関連給付の請求者の登録記録＝行政記録の産物）は、欧州諸国の中でも、歴史的に重みある統計である。失業給付に関する政府業務の記録としての業務統計での請求者登録は、政府の社会保障政策の変化、失業関係給付の行政的変更にとともに、その対象反映性、連続性が問題にされてきた。政府統計局（ONS）は、他方では、労働力調査を、その規模、継続性、その方法においても発展させ、労働市場研究の関係者や政府統計関係者からも、労働力調査を失業統計の基本数字に据えることが提唱されている。

（1）イギリスにおける失業統計、特に請求者登録統計に対する批判は、1979年にサッチャーが政権を握った時の公式失業レベルは129万9,300人、それが1982年1月には、300万人に達した。1970年代以降のイギリスの失業統計、失業率の批判にかんする論文の多くは、失業保険給付に関する請求者登録統計の吟味・検討に関するものである。サッチャー首相の命令で、レイナー卿（Sir Rayner）を長として、政府行政組織の合理化が検討され、その報告書（「レイナー報告」）をうけて、1980年に請求者登録の大きな改変がおこなわれた。それまで職業紹介所での求職者の数が請求者登録の数として算定されていた請求者登録は、1982年11月より、登録のコンピューター化にともなって、職業紹介所への失業給付の登録が必須要件とされ、請求者登録の数は大きく制限された。失業統計が、失業給付に関する政府業務の記録としての業務統計であるので、政府の社会保障政策の変化、失業関係給付の規定の行政的変更にとともに、失業の規定とその範囲は、政策的に変更され、請求者登録統計の対象反映性、連続性が問題となり、その後も失業統計批判の論議が積み重ねられてきた。

本稿では、これらの失業統計批判論争を背景に、I節において、失業統計批判と失業の代替指標をめぐる国際的動向とイギリスの失業統計研究の検討課題について概説し、II、III節

においては、イギリスの失業統計批判と失業の代替指標に関する批判的統計研究者の諸論点を紹介、考察した。イギリスにおける批判的視点にたつ統計研究、またその流れで大きな役割を果たしているラディカル統計学グループ（Radical Statistical Group: RSG）の研究を中心に、失業統計批判と失業の代替指標に関する諸見解を紹介、考察した。

I節で、RSGのH. サウスオールの失業と困窮に関する統計の研究の事例にみられるように、社会的生産物としての統計数字は、それが生産された歴史的社会的規定を受けているので、統計および統計の時系列的研究においては、統計数字をその歴史的社会的諸規定との関係において、吟味・検討し、解釈することが重要であることに言及した。

II節では、イギリスの2つの失業統計系列の吟味批判そのリンケージ、比較・接合の研究の批判的利用におけるRSGの批判的視点は、請求者登録をめぐる「密かな動き」、その「政治的統計的背景」の分析にみられるように、統計が社会的現実のいかなる反映なのかが、その反映の道筋を、統計の作成と利用を規定している歴史的社会的諸規定（統計の生産過程を規定している政府の政策目的と社会的諸関係、等の規定）の視点から具体的に吟味・検討する必要性が明にされた。また労働力統計と請求者登録統計の比較・整合研究の批判的分析によって、「LFS非請求者グループ」の安定性が導出され、それが労働力調査の相対的鈍感性を示していると指摘されている。それは、労働力調査が、調査世帯の就業・非就業への態度、意識（積極的に求職か、就業可能か、求職意欲喪しているか、等）の調査であることとあいまって、統計の信頼性に問題があると批判している。意識調査としての労働力調査の問題点の指摘は、労働力調査の成立期のロングの批判〔Long, C. D. (1944)〕と同一線上にある指摘である。労働市場に参加し、求職するか否かが、失業者の判定の基礎におかれている。その求職の意識そのものも労働市場の状況に規定されているからである。

III節では、シェフィールド・ハールム大学（Sheffield Hallam University）の研究グループによって行われた「失業の本当の水準」の研究〔Beatty, C., *et. al.*, (1997)〕にみられるように、失業統計の吟味・批判と公表失業率（請求者登録）に代替する指標、失業の本当の水準の推計指標を提起することの重要性が表示された。公表失業統計（労働力調査）に内在し、隠蔽されている失業の諸要因—失業していて失業給付を請求していない者と政府計画従事者、早期退職者と長期疾病者（後者は、モデルとしてイギリス南東部の長期に繁栄している地域を基準（モデル）として、その超過数）—を抽出し、その加算によって、「本当の失業の水準」を測定している。推計の手順には、詳細には論争点もあるが、公表失業率（請求者登録）と「本当の失業率」との乖離、その地域的格差の実態が解明されている。U指標による失業の代替指標の研究でも同様の諸結果を生みだしている。

これらの失業統計批判と失業の代替指標の諸研究と関連して、特にサッチャー政権の合理

化政策の手段として公表された「レイナー報告」とその諸結果、失業統計批判論争と統計制度の改革の、より立ちいった分析が検討課題として残されている。

(2) 本稿では、イギリスの失業統計批判と失業の代替指標について、RSGを中心とする批判的統計研究者の諸説を紹介、考察をおこなったが、I節の問題の所在を中心に触れたように、関連するイギリスの失業統計批判の検討課題と諸論点に言及した。労働力調査の基本的概念と方法（調査週の労働力状態、失業の3条件、等の規定と測定方法）は、アメリカにおける1930年代のニューディール政策、特に失業救済と失業救済調査の過程において形成され、1940年合衆国人口センサスで労働力調査方式として形確立された。第2次大戦後、完全雇用政策の手段として労働力調査は体系化され、ILOにおいて雇用・失業統計の国際基準として採択された〔岩井浩（1992）、参照〕。労働力調査の基礎にある失業概念（失業の3条件、等）の規定は、歴史的には、その先駆しとしてのイギリスの失業救済と失業統計（請求者登録）の形成と発展、特に失業保険法（1911年）の成立と失業給付の対象の規定において、形成されていたとされる。社会保障の取り組みが世界の先駆として実施されたイギリスでは、I節で言及したように、失業統計は、貧困救済、失業保険等の社会保障の諸施策との関係で形成、発展した。救貧法時代の貧困救済と無職者（jobless）、労働組合の救済事業としての失業救済と失業統計、産業革命と資本主義の発展、近代的な賃金労働者と失業者の成立、失業保険制度と請求者登録統計の発展、両大戦間における失業統計の変遷、戦後の失業保険制度と失業統計の変遷、発展、等々である。イギリスにおける失業統計、請求者登録統計の基本的概念と方法の形成に関する歴史的理論的考察は、今後の研究課題の一つである。イギリスの請求者登録とアメリカの労働力調査における基本的諸概念と方法の形成、その相互関係の歴史的研究が、課せられた論題である。

注

- 1) 求職意欲喪失者は、労働力と非労働力の境界にある「周辺労働力」の主要なカテゴリーであり、アメリカで discouraged workers の問題として長く論議されてきた区分である。アメリカでは、1967年以前には求職意欲喪失者は失業者に分類されていたが、67年以降は、非労働力人口における就業希望・非求職の1つの形態に分類された。労働力調査のコンピュータ調査へ以降に伴い、1994年にCPSの一定の改訂をおこなった。労働市場への限界的接触層（marginally attached group）を確証するために、就業可能性を直接に確認する調査項目が失業者の条件に含められ、求職意欲喪失者の規定に12カ月前からの求職と調査の前週の就業可能の条件が加えられた。カカスティロ〔Castillo, M. D. (1998)〕の研究によると、この改訂により1994年の新求職意欲喪失者は、旧規定の者の約半分に減少した。求職意欲喪失者の規定の制限は国際的に論議されている。
- 2) J.バーネットは、著書“Idle Hand”〔Burnett, J. (1994)〕において、『失業』は、1888年まで、オッ

クックスフォード英語辞典に挿入される榮譽をえなかった。…19世紀初頭は、『剰余』または『労働の剰余』のような用語と同様に、『就業を希望する』または『仕事がない』のような、より記述的用語が一般に使われたようになった。しかし意味は明確であった。正常に働いていて、いろいろな理由によって、仕事を見だせなかった人々の存在であった」（同上、p.3）と述べている。

- 3) ラディカル統計学グループ (RSG) の歴史的経緯、その活動のあり方については、*Statistics in Society* の序文と結論で、その概要を知ることができる。RSG の活動は、イギリスの民主的科學運動の中核であった「科学における社会的責任を考えるイギリス協会」(SSRS) の1部会として共に発展したが、1990年代のソ連の崩壊等の歴史的激動は、イギリスの科學者運動に大きな打撃を与え（上記の協会の消滅）、現在 RSG は、どの組織にも属さない独立した活動をおこなっている。*Statistics in Society* の序文（1章）によると、「ラディカル統計学は1975年1月に始められたが、この運動は第2次世界大戦の前まで遡る。その最も有力な表現は、バナールの著書『科学の社会的機能』(J. D. Bernal, *The Social Function of Science*, 1939, [坂田昌一・星野芳郎・龍岡誠共訳、勁草書房、1981年]) であった」とされる。その中核となったのは、「1969年に、ベトナム反戦運動に参加した若い革新的科學者たちの新しい世代の人々が、科学における社会的責任を考えるイギリス協会 SSRS)」を創設したことであった。…「これらの運動は、1970年代を通じて統合されて大きくなっていった。その最盛期には、SSRS は1200名以上の会員と、多数の部会をもっていた。それらの部会には、ラディカル統計学グループ (Radical Statistics Group)、ラディカル保健統計グループ (Radical Statistics Health Group) も……含まれていた。1979年から1997年までの保守党支配下の18年間になんとか活発に活動する会員を維持し、度重なる政治的敗北を切り抜けて生き残ったのは、RSG だけであった。

RSG の研究活動として、年3回発行の *Journal: Radical Statistics* と年1回の総会（毎年1月）が開催されている。*Journal* は、1975年1月に1号が発刊され、現在、2002年夏期号として79/80号（合併号）が発刊されている。RSG は、*The Troika* という3人指導体制をしいており、総会によって定期的に交代、選出されている。RSG は、最盛期には複数の部会をもっていたが、現在では保健統計グループが活動しており、最近、有名な著書 S. Kerrison & A. Macfarlane (eds.) *Official Health Statistics An unofficial Guide*, Arnold 2000, を発刊している。RSG の個々のメンバーの学術的研究成果は、*Statistics in Society* の巻末の参考文献目録で参照できるが、同グループとしての活動は、社会変革を目指す統計批判、統計実践に主な舞台を置いているとされているが、その研究活動が在野での統計批判でないことは、例えば、イギリスにおけるマイクロデータ人口センサスの提供拠点になっているマンチェスター大学の Angela Dale 教授の活動、また RSG のトロイカ体制（3人のリーダー）の一人であった Ray Thomas が王立統計協会 (RSS) の政府統計部門の Secretary に就任し、活動していることをみればわかる。RSG は、現在では公的「学会」の一つとして認められ、政府統計機関、他の研究機関、調査組織と密接な諸関係をもつて活動している（RSG グループの研究業績は、参考文献 VI, 参照）。RSG の紹介は、拙稿〔岩井浩（2002）〕、参照。

- 4) レイナー報告『失業している国民への給付の支払い』[Rayner Scrutiny (1980)] では、失業者への失業給付 (unemployment benefit) と補助給付 (Supplementary allowance) の支払いに関して、合理化と経費削減の視点から、その現在の機能の規模（250万人の登録している失業者）、システムの複合性（失業給付局、社会保障局及び求職センターと、二つの給付—失業給付と補助手当）、行政費用、給付構造の変動について調査報告し、81の変更の勧告している。その主要な論点は、失業給付の行政サービス、失業給付の手順にあり、(1)失業者の3つの政府事務局との関係（必要か）(2)これら事務局のペーパーワークと情報の流れ、(3)失業者が就業かのであるか否かを定める方法、また欺瞞的な、偽りの給付を防ぐ方法、の検討にあった（同上、pp.1-2）。特に「登録、就業可能性とそのレビュー」が検討され、申請者の就業可能性についての初期テストの導入、3カ月を越える失業者のレビュー体制の変

- 更、等が勧告されている。特に働く意思の確認について、種々のレベルの、任意の確認の必要性が検討されている(同上、p.26)。これらの勧告を受けて、政府は、求職の登録だけでなく、失業給付の登録(失業給付を受領する資格があるか否かが問題となる)を義務づけた。
- 5) 1970年代から80年代にかけての初期の失業統計論争一部局間作業部会報告〔Report of an Inter-Departmental Working Party(1972)〕、J. ウッド〔Wood, J. B.(1972)(1975)〕、W. R. ガーサイド〔Garside, W. R.(1980)〕、J. ヒュージ〔Hughes, J. J.(1985)〕、等の研究一において、請求者登録の数は、雇用を求める者が職業紹介所で登録する範囲に依存していたので、そのカバレッジに含まれるか否かの諸論点が問題にされていた。①一時的休業者と短期休業者、②離学者と臨時雇いの求職の学生(休暇中)、③失業可能者(the unemployables)一高齢者、精神的障害者、障害者(the disabled)、④失業給付または補助手当(supplementary benefits)の不正受給者、⑤自発的失業者と「まつたく」求職していない者、等の取り扱いが問題にされた。特に職業紹介所に登録していない非登録失業者(unregistered unemployment. 失業統計には表れない失業者)の問題があり、例えば、a. 既婚婦人、b. 年金生活者、c. 退職者、d. 失業給付の非請求者、e. 寡婦、若年新規参入者、自営業者、f. 現在就業しているが、パートタイム求職者、または臨時に就業している者、g. いわゆる「隠された婦人の労働予備軍」等の区分と取り扱いが論議された〔Garside, W. R (1980), pp.72-80〕〔岩井浩(1992a), p.318〕。80年代~90年代の失業統計論争については、参考文献IIの2、参照。
- 6) 1970年代~80年代の保守党政権下における行政の合理化(「政府の浪費と非効率性」の取り組み)によって行政組織と統計組織の削減政策がすすめられ、統計組織の政府機関への従属化と公共性、中立性が危機にさらされ、「政府のための統計」の政策が押し進められた。それは、前述の1980年初めの一連の「レイナー報告」(〔Rayner Scrutiny (1980)〕〔Rayner, D. (1980)〕 Rayner, D. (1980a)〕〔Rayner, D. (1980b)〕〔Rayner, D. (1982)〕、等)として公表されており、「レイナー報告」の批判的検討〔Revitas, R. (1996a)におけるレイナー報告の評価をめぐる論争のサーベイ、参照〕と統計制度の再検討がおこなわれている。1997年の労働党政権の誕生とともに、統計制度改革が進められ、「公開性と信頼にもとづいた政府と公民との新しい関係」を基礎にする「公民権のための統計」の確立を目標に統計の民社改革が押しすすめられている。これらの政府統計批判と統計制度改革の問題の検討も重要な課題である。(〔Ward, R. and Doggett, T. (1991)〕、〔Green Paper (1998)〕、〔White Paper (1999)〕〔National Statistics (2000)〕、等、参照)および(〔RSG (1998)〕, Green Paperに対するRSGの批判とコメント及びThomas, R. (1998)の批判(同じ文書に収録されている))と〔Thomas, R. (2000)〕、White Paperに関するトーマスの批判〕、参照。)
- 7) R. トーマスは、サッチャーの合理化政策が、いかに統計行政を歪めたかを、次のように描いて、批判している。「失業・雇用統計にかんするこれらの諸問題は、部分的には、1979年から1997年の保守党政権の時期における、政治的にも統計的にも異常な諸状況のよるものである。政府は失業統計にほとんど関心を示さなかった。1980年代初頭の雇用水準の低下は、M. サッチャー(M. Thatcher)の公共支出削減を続ける政策によるものであった。しかしサッチャー自身は、「新しい技術は仕事を生み出す」、失業の水準は「労働組合の力の程度と関連している」、そして「過去の人員過剰と非効率性を反映している」と信じていた。…政府の関心は、政府にとっての失業の費用指標としての請求者登録統計にのみ限定されていたのである。1980年代の政府統計サービス(Government Statistical Service: GSS)は、労働市場の状況やそのような政府の政策に依って提起された挑戦に立ち向かうには、十分な準備をしていなかった。統計家は、サッチャーが権力を握る以前は、行政部局(Civil Service: CC)内で比較的特権的地位を保っていた。しかし、サッチャーが首相として最初に行った仕事の一つは、D. レイナー卿(Sir D. Rayner)に『政府の浪費と非効率性に取り組む』ことを命じたことだった。GSSはその最初の攻撃目標の一つだった。1970年代後半にペンネームで書かれた文書『政府統計はどのように作成されるか:

内側からの意見』は、政府統計部の役割を基本的に政府自体の機構に役立つものとして描いている。そこには、政府統計家たちが、いかなる点からみても、公共の利益のために行動し、全体として社会に奉仕するという認識はほとんどみられない。CCの『レイナー報告』(Rayner Review)はこの観点をさらに強め、政府統計家を政治的思考に弱く、彼らをサポートできるかもしれない社会学者のような政府の外のグループから切り離された技術者として描いている。GSSの当時の長官は、統計へ社会的ニーズが依然として「何らかの重み」があると主張しつつも、20%の予算削減のおこなわれたこと報告をし、政府統計サービスは、以前にもまして一層政府に仕えることに専念せざるをえない、と告白している。GSSの『レイナー報告』の主たる効果は、政府統計家たちの士気を喪失させたことにあったように思われる。『レイナー報告』は、政府統計家たちが、自分達の行った仕事を正当化できるのは、彼らが言われた通りのことだけをするに由来している。そのことはより広い観点に立とうとせず、彼らの当面の責任にのみ狭く焦点を当てることを意味していた。GSSは、そのサービスの大部分を政府の部局内で利用してもらえれば、また、CC外の『顧客』へ提供していれば、正当化することができる。この雰囲気は、労働力調査という形態で、1980年代に労働市場統計の主要な展開に大きな影響を与えた。』[Thomas, R.(1999), p327-328]

参考文献

I 国際的動向関係

- 岩井 浩(1990) 翻訳：J. ヒュージ「失業」法政大学日本統計研究所 伊藤陽一、杉森晃一、他訳 R. ビーン編著『国際労働統計—手引きと最近の傾向』第3章、梓出版社
- 岩井 浩(1992a)『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社
- 岩井 浩(1992b)「失業統計の国際比較の動向と試算について」関西大学『商学論集』第37巻第3.4号
- 岩井 浩(1993)「失業・不安定就業」法政大学日本統計研究所 伊藤陽一、岩井浩、福島利夫編著『労働統計の国際比較』第3章、梓出版社
- 岩井 浩(1995a)「国際従業上地位分類(ICSEの改定について) 関西大学『経済論集』第44巻第5号
- 岩井 浩(1995b)「労働力統計と不完全就業論(1)」関西大学『経済論集』45巻3号
- 岩井 浩(1999a) 岩井 浩「失業の代替指標と失業・不安定就業」九州大学経済学会『経済学研究』、第66巻第3号
- Hiroshi Iwai(1999b) Alternative indicator of unemployment and unemployment & unstable Employment, *Kansai University Review of Economics*, No.1.
- 岩井 浩(2000)「現代の失業・不安定就業の構造的変化」岩井浩、福島利夫、藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』第2章、北海道大学図書刊行会
- Hiroshi Iwai, Mitsuo Fujioka, Kohei Yoshinaga and Yayoi Sugihashi(2002) A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain and Japan using micro-data and the SPA method. *Kansai University Review of Economics*, No.4.
- 岩井 浩(2002) 海外統計事情「イギリスの社会統計—ラデイカル統計学グループについて」、経済統計学会編『統計学』第83号
- 淵本知抄(2000)「日本における失業の代替指標の試算」『千里山経済学』、第34巻第1号
- ILO(1997) Sixteenth ICLS, *Report Meeting of experts on labour statistics income from employment and underemployment*, 14-23 Oct.
- ILO(1998) Report I. *The measurement of underemployment* Oct.
- ILO(1998b) General report IV, Sixteenth ICLS. 6-15 Oct.
- ILO(1998c) *Final report*. Sixteenth ICLS, 6-15 Oct.

- Long, C. D. (1944) The concept and unemployment, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.34.
- Bancroft, G. (1958) Some problems of concepts and measurement, *The American Labour Force*, Appendix, John Willy & Sons Inc.
- Levitan, S. A. & Taggart, R. E. (1974) *Employment and Earnings Inadequacy: A New Social Indicator*, The Johns Hopkins University Press.
- Sullivan, T. A. (1978) *Marginal Workers, Marginal Jobs, The Underutilization of American Workers*, University of Texas Press.
- Vietotisz, T., Mier, R. & Harrison, B. Sullivan, T. A. Full employment at living wages, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. 3.
- Shiskin, J. (1985) Problems in measuring unemployment, *Monthly Labor Review*, 2.
- Shiskin, J. (1986) Employment and unemployment: the doughnut or the hole? *Monthly Labor Review*, 2.
- Sorrentino, C. (1993) International comparisons of unemployment indicators, *Monthly Labor Review*. Mar.
- Sorrentino, C. (1996) International unemployment indicators, 1983-93. *Monthly Labor Review*, Aug.
- OECD (1990) Part-time worker as a component of underemployment, *Employment Outlook*. July.
- OECD (1995) Supplementary measures of market Slack: an analysis of discouraged and involuntary part-time workers, *Employment Outlook*. July.
- Castillo, M. D. (1998) Persons outside the labor force who want a job, *Monthly Labor Review*, July.

II イギリスの失業統計批判と失業の代替指標関係

1 イギリスの失業、失業保険の歴史的経緯と失業の測定

- M. E. ローズ／武居良明訳 (1995) 『社会保障への道 1839年—1914年イギリス』、早稲田大学出版部
- 榎原 郎 (1973) 『イギリス社会保障の史的研究 I』 法律文化社
- 榎原 郎 (1980) 『イギリス社会保障の史的研究 II』 法律文化社
- 一圓光弥 (1982) 『イギリスの社会保障論』 光生館
- 社会保障研究所編 (1987) 『イギリスの社会保障』 東京大学出版部
- 社会保障研究所編 (1995) 『社会保障論の新潮流』 有斐閣
- 原田聖二 (1995) 『両大戦間 イギリス経済史の研究』 関西大学出版部
- 美馬孝人 (2000) 『イギリス社会政策の展開』 日本評論社
- Hammill, F. (1894) *Out of work The problem of unemployed*, Newcastle-on-upon: J. Dowling and Sons.
- Moor, H. E. (1894) *The Land and The Unemployed*. London: James Nisbet & CO.
- Hobson, J. A. (1895) The meaning and measure of “unemployment”, *The contemporary Review*, 67 March.
- Hobson, J. A. (1896) *The Problem of the Unemployed*, A reprint of the 1896 Edition, Routledge / Thoemmes Press, 1992.
- Beveridge, W. H. (1909) (1930) *Unemployment Suggested Remedy*, E. A. Radford, F. C. A., M. P. Reprinted from the edition of 1930, New York, First AMS EDITION published 1969. Part 1 1909, Part 2 1930, AMS PRESS, INC.
- Gibbon, I. G. (1911) *Unemployment Insurance A study of schemes of assisted insurance*, P. S. King & Son LTED.
- Mills, F. C. (1917) *Contemporary theory of unemployment and of unemployment relief*, Columbia University.
- Cohen, J. L. (1921) *Insurance against Unemployment With special reference to British and American conditions*, London: P. S. King & Son LTD.

- Hall, T. (1922) *Unemployment in East London The report of a survey*, London: P. S. King & Son LTD.
- Morley, F. (1924) *Unemployment Relief in Great Britain A study in State Socialism*, London: George Routledge & Sons, LTD.
- Davison, R. (1929) *The unemployed Old polices and New*, Longmans, Green and Co.
- Davison, R. C. (1930) *What's wrong with unemployment insurance*, Longmans, Green and Co.
- Royal Commission on Unemployment Insurance December 1930-November 1932 *An abridgement of The Minority Report* (1933) signed by the Labour members of the Commission Councilor W. Asbury and Councilor Mrs. C. D. Rackham, London: The Fabian Society.
- Garrard, C. H. (1933) *A Shot way with unemployment*, Birmingham: Cornish Brothers Ltd.
- Stevenson, E. F. (1934) *Unemployment Relief The basic problem*, Unwin brothers LTD.
- Beveridge, W. (1934) *The unemployment insurance Stationary Committee*, London School of Economics and Political Science.
- Hake, A. E. (1934) *Unemployed problem solved*, London: Macrar, Curitce, and Co., Limited printers.
- Davison, R. C. (1938) *British unemployment policy The modern PHASE since 930*, Longmans, Green and CO.
- Tillyard, F. (1949) *Unemployment insurance in Great Britain*, The London: Thames Bank Publishing Company Limited.
- Garraty, J. A. (1978) *Unemployment in history Economic Thought and public policy*, Harper & Row, Publishers.
- Garside, W. R. (1980) *The Measurement of Unemployment: Methods and Sources in Great Britain 1850-1979*. Oxford: Blackwell.
- Garside, W. R. (1990) *British unemployment 1919-1939 A study in public policy*, Cambridge University Press.
- Whiteside, N. (1991) *BAD TIMES Unemployment in British Social and Political History*, Faber and Faber.
- Miller R. (1988) *The end of unemployment*, Atlas Economic Research Foundation.
- Burnett, J. (1994) *Idle hands: The experience of Unemployment 1790-1990*, Routledge.
- King, D. (1995) *Actively Seeking Work? The politics of unemployment and welfare policy in the United States and Great Britain*, The University of Chicago Press.
- Southall, H. (1991) Poor Law statistics and the geography of economics distress. In J. Foreman-Peck (ed.) *New perspectives on the Late Victorian Economy*. Cambridge University Press.
- Southall, H. (1999) Working with historical statistics on poverty and economic distress, *Statistics in Society*, chap.40.

2 イギリスの失業統計（請求者登録と労働力調査調査）をめぐる吟味・批判

- Report of an Inter-Departmental Working Party (1972), *Unemployment Statistics*, Her Majesty's Stationary Office.
- Wood, J. B. (1972) *How much unemployment*, London: Institute of Economic Affairs.
- Wood, J. B. (1975) *How little unemployment*, London: Institute of Economic affairs.
- Hughes, J. J. (1985) How should we measure unemployment? *British Journal of Industrial Relations*. Vol. XIII No.3.
- Sinfield, A. (1981) *What unemployment means*, Martin Robertson · Oxford.
- Rayner Scrutiny (1980) *Payment of Benefits to Unemployed People, Report of the Joint DE/DHSS*,

- Department of Employment / Department of Health and Social Security.
- Rayner, D. (1981) *Report on the Payment of Benefits to Unemployed People*, HMSO.
- Rayner, D. (1980a) *Review of Government Statistical Services Report on the Central Statistical Office*.
- Rayner, D. (1980b) *Review of Government Statistical Services Report of the DHHS study team*.
- Rayner, D. (1982) *The General Employment Service in Great Britain Report of the ESD Rayner Secuntiny*.
- Hughes, J. J. and Perlman, R. (1985) *The economics of unemployment A comparative anlysis of Britain and the United States*, Harvester Press.
- Atkinson, A. B. and Micklewright, J. (1985) *Unemployment Insurance*, Imediaprint Limited.
- Unemployment Unit (1987) *Hidden Unemployment: The True Measure of Unemployment in London*.
- Bryson, A. and Jacobs, J. (1992) *Policing the Workshy: Benefit Control, the labour Market and the Unemployed*, Aldershot: Ashgate Publishing Limited.
- Doering, D. and Shimpsono, S. (1993) Those missing millions: implification for social statistics of undercount in the 1991 Census, *Radical Statistics* 55.
- Gregg, P. (1993) Out for the count: Asocial scientist's analysis of unemployment Statistics in UK, *Journal Royal Statistical Society Series A*, 157.
- Schmitt, J. and Wadsworth, J. (1993) *Job search activity and changing unemployment benefit entitlement: pseudo-panel estimate for Britain*, Unemployment Unit.
- Ebgander, D. and O'Day, R. (eds.) (1995) *Retrieved Riches Social Investigation in Britain 1840-1914*, Scolar Press.
- Glennerster, H. (1995) *British Social Policy since 1945*. Second Edition, Blackwell Publishers.
- RSS (1995) *Report of the Working Party on the Measurement of Unemployment in the UK*, Royal Statistical Society.
- Wells, J. (1995) "The missing million" in K Coates, *The Right to Work*, Spoksmen, Nottingham.
- Convery, P. (1996) How many people are unemployed? *Working Brief*, No.78, Unemployment Unit.
- Jobseeker's Allowance (1994) *White Paper* (cm 2687) HMSO, 1994.
- The Jobseeker's Allowance Regulations 1996* (1996) No.207 Social Security, Stationary Instruments, London: HMSO.
- The Income-related Benefits and Jobseeker's Allowance (Personal Allowances for Children and Young Persons) (Amendment) Regulations 1996* (1996) No, 2545 Social Security, Stationary Instruments, London: HMSO.
- Terms and Conditions of Employment Industrial Tribunals, The Employment Protection (Recoupment of Jobseeker's Allowance and Income Support) Regulation 1996* (1996) No.2349, Stationary Instruments, London: HMSO.
- The Jobseeker's Allowance Amended (New Deal) Regulations 1998* (1998) No.2874, Stationary Instruments, London: HMSO.
- The Law Relating to Social Security (1997), Supplement No.40 Volume II* (Volume 1/2 and Volume 2/2) Department of Social Security, London: The Stationery Office.
- Barnes, M. and Ravell, M. with Lakhani, B. (1998) *Jobseeker's Allowance Handbook* 2nd edition, Child Poverty Action Group, CPAG Ltd.
- Levitas, R. (1996a) The Legacy of Rayner, Levitas, R. and Guy, W. (eds.) *Interpreting Official Statistics*, Chapt.1, Routledge.
- Levitas, R. (1996b) Fiddling While Britain Burns? The measurement of unemployment. Ruth Levitas, R.

- and Guy, W. (eds.) *Interpreting Official Statistics*, Chapt.3, Routledge.
- Beatty, C., Fothergill, S., Gore, T., Herrington, A. (1997) *The real level of unemployment*, Centre for Regional Economic and Social Research, Sheffield Hallam University.
- Donnelly, C. (1997) *How the benefit system creates barriers to lifetime learning for the unemployed*, Unemployment Unit.
- Green, A. E. (1997) Exclusion, unemployment and non-employment, *Regional Study*, 31.
- Green, A. E. (1998) (Non-)Participation in the Labour market: Alternative indicators and estimates of labour reserve in UK regions. *Environment and Planning*, 30.
- Green, A. E. (1999) Problems of measuring participation in the labour market, Dorling, D. and Simpson, S. (eds.) *Statistics in Society The Arithmetic of Politics*, Chap.36.
- Thomas, R. (1996) The Labour Force Survey in the Dock, *Radical Statistics*, 64/65 Spring/Summer.
- Thomas, R. (1997) An integrated unemployment series and beyond, *Radical Statistics*, 66 Autumn.
- Thomas, R. (1998) How enlarged travel to work area conceal inner city unemployment, *Radical Statistics*, 67 Spring.
- Thomas, R. (1998) ILO Unemployment and Registered Unemployment: A case study, *Bulletin de Methodologie Sociologique* No.59.
- Thomas. (1999) The politics and reform of unemployment and employment statistics, *Statistics in Society*, Chap.37.
- Webster. (2002) *Unemployment: How official statistics distort analysis and policy, and why*, Radical Statistical Annual Conference, University of North Umbria at Newcastle, 16 February.
- RSG (1998) *Responses to and comments on Government Papers*, This response to the Government's Green Paper, *Statistics: A matter of Trust* (Cm 3882), February 1998) was sent to the Office of National Statistics in May 1998. (*Radical Statistics*, Home page)
- Thomas, R. (1998) Integrity for statistics or statisticians? A critique of *Statistics: A matter of Trust*, *RSG Responses to and comments on Government Papers*. (*Radical Statistics*, Home page)
- Thomas, R. (2000) Trust versus: A critique of White Paper Building Trust in Statistics, *Radical Statistics*, 74 Summer.

3 政府統計関係の刊行物、論文、等

- Ward, R. and Doggett, T. (1991) *Keeping score The first fifth years of Central Statistical Office*. HMSO.
- Green Paper (1998) *Statistics: A Matter of Trust*, Presented to Parliament by the Economic Secretary to the Treasury.
- White Paper (1999) *Building trust in statistics*, Presented to Parliament by the Economic Secretary to the Treasury.
- National Statistics (2000) *Framework for National Statistics* First Edition.
- ONS (1998a) *Social Focus on the Unemployed* A publication of the Government Service.
- ONS (1999a) *Guide to Regional and Local Labour Market Statistics*.
- ONS (2000a) *Guide to Labour Market Statistics Release*, Second edition.
- ONS (1999b) *Labour Force Survey Historical Supplement 1984-1998 (spring quarters)*.
- ONS (2000b) *Labour Force Survey User Guide* Vol.1 ~ Vol.10, Office for National Statistics.
- ONS (1998b) *How exactly is employment measured?*, First edition.
- ONS (1999c) *What exactly is the Labour Force Survey?* First edition.

- ONS(2001) *How exactly is unemployment measured?* Fourth edition.
- Lawlor, J. and Kennedy(1992) Measures of unemployment: the claimant count and the labour Force Survey, *Employment Gazette*, July.
- Perry, K.(1996) Measuring employment: comparison of official sources, *Labour Market Trend*, Jan.
- Denman, J. and McDonald, P.(1996) Unemployment Statistics from 1881 to the present day, *Labour Market Trend*, Jan.
- Pease, P.(1997) LFS estimates of claimants of unemployment-related benefits: results of ONS record linkage study, *Labour Market Trend*, Nov.
- Sweeney, K. and McMahon, D.(1998) The Effect of Jobseeker's Allowance on the Claimant count, *Labour Market Trend*, Apr.
- Williams, T. and Morgan, J.(2000) Review of unemployment rate measure, *Labour Market Trend*, Sep.
- Curran, L.(2001) Seasonal adjustment review of Labour Force Survey, *Labour Market Trend*, May.
- King, J.(2001) Seasonal adjustment review of the claimant count and Jobcentre Vacancies series, *Labour Market Trend*, May.

4 ラディカル統計学グループ (RSG) 関係の主な著書

(RSGの文献の詳細は、Statistics in Societyの巻末、参照)

- Irving, J. and Miles, L. and Evans, J. (eds.) (1979) *Demystifying Social Statistics*, Pluto Press.
- 伊藤陽一、田中章義、長屋政勝訳(1983)『虚構の統計—ラディカル統計学からの批判』梓出版社
- D. Dorling and S. Simpson (eds.) (1999) *Statistics in Society The Arithmetic of Politics*, Arnold.
- D. Gordon, D. Dorling and G. D. Smith (eds.) (1999) *Inequality in health: The evidence* presented to The Independent Inquiry into Inequalities in Health, Chaired by Sir Donald Acheson, The Policy Press, Bristol.
- M. Shaw, D. Doling, D. Gordon, and G. D. Smith (1999) *The widening gap. Inequalities and policy in Britain*, Policy Press, Bristol.
- C. Pantazis and D. Gordon (2000), *Tacking inequalities: Where are we now and what can be done?* School for Policy Studies, University of Bristol; Townsend Centre for International Poverty Research.
- S. Kerrison & A. Macfarlane (eds.) (2000) *Official Health Statistics An unofficial Guide*, Arnold.
- Ruth Levitas and Will Guy (eds.) (1996) *Interpreting Official Statistics*, Routledge.